

II 総合戦略アクションプラン ～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用を生み出す産業力の強化

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">◆成長が期待される分野への重点的な誘致活動の推進<ul style="list-style-type: none">・医療関連等の戦略産業分野への積極的な企業誘致活動等により、成長が期待される分野への重点的な誘致活動を推進します。◆情報収集・情報発信力の強化<ul style="list-style-type: none">・工場等の適地や設備投資に関する適切な情報収集やトップセールス・企業立地セミナーを通じた本県の魅力発信等により、情報収集・情報発信力を強化します。◆支援制度の充実<ul style="list-style-type: none">・企業ニーズ等を踏まえた支援制度の充実を図ります。◆企業誘致推進体制の強化<ul style="list-style-type: none">・「企業誘致立志応援団」等の外部人材や民間コンサルタントのノウハウ等を活用した企業誘致推進体制を強化します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
成長が期待される分野への重点的な誘致活動の推進					
	戦略産業分野等(医療関連、環境エネルギー分野等)への企業誘致活動				
情報収集・情報発信力の強化	・情報収集・分析、戦略分野等への企業訪問の強化、効果的な情報発信				
	本社機能の移転・拡充に向けた誘致活動				
支援制度の充実	・本社機能の移転に係る支援制度の創設				
	・県地域再生計画の策定、支援制度を活用した誘致活動				
	工場等の適地や設備投資に関する情報収集				
	・情報収集・調査の実施、インターネット等での情報発信				
	・設備投資動向の把握、情報分析、東京・大阪企業誘致センターによる情報収集				
	トップセールス、インターネット、セミナー等による情報発信				
	・積極的なトップセールスの実施や本県ゆかりの経営者層への情報発信				
	企業ニーズ等を踏まえた支援制度の充実				
	・企業立地サポート事業の創設、本社機能の移転に係る支援制度の創設				
	・情報通信関連産業を対象とした支援制度の拡充				
	・雇用奨励金の創設				

企業誘致推進体制の強化	市町等との連携の強化				
	・企業誘致に係る戦略的な情報収集・分析、アプローチ、アフターケアの実施				→
	外部人材を活用した推進体制の強化				→

重要業績評価指標 (KPI)	新規投資件数（5年間の累計）[H27年～H31年：250社以上]
-------------------	----------------------------------

② 産業の国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆物流コストの削減に寄与する港湾の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組や国際拠点港湾・重要港湾の整備を推進します。 ◆物流等基盤の強化に資する幹線道路網の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路や地域高規格道路等の建設を促進します。 ◆重要な産業インフラである工業用水の安定供給体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水の安定供給に向け、企業ニーズに応じた水資源確保や渇水対策、老朽化対策等を推進します。 ◆コンビナート企業間の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート連携会議の開催等を通じて、コンビナート企業間の連携や、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化などを行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築を促進します。 ◆自動車新時代に対応したイノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・県内化学系基礎素材メーカー等とともに、自動車産業の構造変化等に対応した将来的な事業展開や成長戦略の検討を進めます。 ◆研究開発力の強化及び人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業研究者等による技術交流プラットフォーム（R&Dラボ）等の設置や奨学金返還補助制度、体系的な研修プログラム等により、研究開発力の強化及び産業人材の育成を推進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
物流コストの削減に寄与する港湾の整備促進					
	国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の整備促進等（徳山下松港・宇部港） ・海外炭の共同輸送の実施 ・港湾運営会社の設立・指定（徳山下松港） ●設立 ●指定 				→
物流等基盤の強化に資する幹線道路網の整備促進					
	船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備				
	国際拠点港湾及び重要港湾の整備（徳山下松港、岩国港、三田尻中関港、宇部港、下関港）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁の改良 ・コンテナターミナルの再編整備 ・臨港道路の整備 ・国際物流ターミナルの整備 				
	高規格幹線道路の建設促進				
	・山陰道（長門・俵山道路、俵山・豊田道路、木与防災）の整備促進				→
	・山陰道（未着手区間）の新規事業着手				

重要な産業インフラである 工業用水の安定供給体制の 構築	地域高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進			
	・山口宇部道路（小郡ジャンクション）、小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備促進 ●小郡ジャンクションの供用開始			
	・未着手区間の新規事業着手			
	周南地区水資源・渇水対策			
	・島田川分水事業（導水管布設、トンネル工事等） ・和田取水の川上ダム一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度の運用			●給水開始
	宇部・山陽小野田地区水資源・渇水対策			
	・宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用 ●需給状況の変化に対応した供給体制の再構築（配水管布設、予備水等）			
コンビナート企業間の連携 促進	料金制度の見直し			
	・節水による减免制度及び二部料金制の運用			
	老朽化対策			
自動車新時代に対応したイ ノベーションの創出	・工業用水道施設における「施設整備10か年計画」に基づく補修・更新等			
	全県的な連携体制の構築			
	●山口県コンビナート連携会議設置、開催			
研究開発力の強化及び人材 の育成	各地域コンビナートにおける企業間連携の促進			
	●地域コンビナート企業連携検討会議設置、開催 ●コンビナート間連携連絡会議開催 ●各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）における連携事例の具現化			「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築
				●高度機能統合、共同物流改革、IoT活用による生産革新
高度産業人材確保に向けた支 援の充実（再掲）	関連企業のイノベーション創出支援			
	●研究会の開催			●連携組織の設置と運営
	研究開発力の強化及び人材の育成			
医薬品等の製造管理及び品質管理（GMP） 研修プログラムの検討	●技術交流プラットフォームの検討 ●OB等人材バンクの検討 ●設置			
	医薬品等の製造管理及び品質管理（GMP） 研修プログラムの検討			
	●人材育成研修プログラム作成 ●コンソーシアムの設立			
・県内製造業を支える高度産業人材確保に向けた奨学金返還補助制度の創設・実施	高度産業人材確保に向けた支援の充実（再掲）			

重要業績評価指標 (KPI)	石炭の年間輸入量（年間）[H31年：1,670万t] 主要渋滞箇所数 [H31年度：73箇所] 国道・県道の整備完了延長(5年間の累計) [H27年度～H31年度： 75km] 島田川分水事業の進捗率 [H31年度：100%] 工業出荷額（年間）[H31年：7兆円以上]
-------------------	--

③ 地方から全国をリードする医療関連産業の育成・集積

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的推進体制による「医療関連産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちイノベーション推進協議会」における、予防・健康管理の充実等に資するイノベーションの創出など「医療関連産業クラスター構想」を推進します。 ◆付加価値の高い研究開発や事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターの「イノベーション推進センター」等におけるコーディネート活動の促進による付加価値の高い研究開発等の支援、新事業展開に取り組むベンチャー企業の立ち上げの支援等を行います。 ◆研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備を促進するとともに、県内大学の技術シーズを活かした再生医療の研究開発拠点の機能強化を支援します。 ◆ヘルスケア関連産業の創出・育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア関連産業の創出に向けた支援体制を整備するとともに、関連製品等の開発に向けた実証事業を展開します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
全県的推進体制による「医療関連産業クラスター構想」の推進	イノベーションの創出				→
	・「やまぐちイノベーション推進協議会」における、①予防・健康管理の充実、②生活習慣病等の治療技術の高度化、③医療・介護現場の改善に資するイノベーション創出の推進				
付加価値の高い研究開発や事業化への支援	ニーズとシーズのマッチング等の推進				→
	・「イノベーション推進センター」等におけるコーディネート活動の促進				
付加価値の高い研究開発や事業化への支援	産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用				→
	・企業における付加価値の高い研究開発・事業化の促進			●産業戦略研究開発等補助金による再生医療関連産業の振興の強化	
	新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援			●支援制度の創設による新たなサービス等の新事業展開の促進	→
付加価値の高い新素材等の販路開拓	付加価値の高い新素材等の販路開拓				→
	●新素材、新製品、サービス等の国内外への販路開拓の促進				

研究開発機能の強化	「先端的研究開発拠点機能」の整備		→
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターにおける研究開発機能強化の促進 ・山口大学「先進科学・イノベーション研究センター」の機能強化の促進 ●再生医療研究開発拠点の機能強化への支援 ●「再生・細胞治療研究センター」の設置 		
ヘルスケア関連産業の創出・育成支援	ヘルスケア関連産業支援体制の整備		→
	<ul style="list-style-type: none"> ●山口市「ライフィノベーションラボ」開設支援 ●「ライフィノベーションラボ」でのヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業展開への支援 		
健康関連データの分析・活用体制の整備		→	
<ul style="list-style-type: none"> ●山口大学や民間企業等との連携強化 			

重要業績評価指標 (KPI)	医療関連分野での事業化件数(累計) [H31年度: 18件]
-------------------	--------------------------------

④ 地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー産業の育成・集積

具体的な取組	◆全県的推進体制による「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「やまぐちイノベーション推進協議会」における、地域エネルギーの創造等に資するイノベーションの創出など「環境・エネルギー産業クラスター構想」を推進します。
	◆付加価値の高い研究開発や事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> 産業技術センターの「イノベーション推進センター」等におけるコーディネート活動を促進し、付加価値の高い研究開発等の支援、新事業展開に取り組むベンチャー企業の立ち上げの支援等を行います。
	◆研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> 産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備を促進し、研究開発機能の強化を図ります。
	◆再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 <ul style="list-style-type: none"> 県産再生可能エネルギー製品の導入促進や普及啓発などを行います。
	◆資源循環型産業の育成支援 <ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の形成に資する廃棄物の3R(排出抑制、再使用、再生利用)等を推進する技術開発、施設整備、製品認定・普及、人材育成等について、切れ目のない総合的な支援を図ります。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
全県的推進体制による「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	イノベーションの創出				
	・「やまぐちイノベーション推進協議会」における、①地域エネルギーの創造、②地域エネルギーの貯蔵・利活用、③省エネルギーや環境負荷低減に資するイノベーション創出の推進				
付加価値の高い研究開発や事業化への支援	「新エネルギー研究会」の運営				
	・企業間のネットワークの構築や、新エネルギー分野の研究開発等の促進				
	ニーズとシーズのマッチング等の推進				
	・「イノベーション推進センター」等におけるコーディネート活動の促進				
	産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用				
	・企業における付加価値の高い研究開発・事業化の促進				
	新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援				
	●支援制度の創設による新たなサービス等の新事業展開の促進				
	付加価値の高い新素材等の販路開拓				
	●新素材、新製品、サービス等の国内外への販路開拓の促進				
	スマートファクトリーモデルの整備				
	・エネルギーの効率的な創出・貯蔵・利用を行う低炭素型モデル工場の整備等 ●スマートファクトリーの県内工場への展開				

研究開発機能の強化	「先端的研究開発拠点機能」の整備			
	・産業技術センターにおける研究開発機能強化の促進 ・山口大学「先進科学・イノベーション研究センター」の機能強化の促進 ●産業技術センターにおける水素関連技術支援拠点の機能強化			→
再生可能エネルギーの導入促進による産業振興	県産再エネ製品の導入促進、普及啓発			
	・県産再生可能エネルギー関連設備の登録促進、導入支援 ・再エネアドバイザーの派遣、シンポジウムの開催			→
	EV急速充電器設置、EV等次世代自動車の普及促進			
	・県EV充電インフラ整備計画に基づく整備促進 ●体験会、セミナー等による次世代自動車の普及啓発			→
	森林バイオマスの低コスト収集運搬システムの構築			
	・間伐材等の収集運搬・供給施設整備等支援			→
	水力発電の供給力の確保・向上			
	・平瀬発電所の建設 ●リパワリングの推進			→
	小水力発電の普及促進			
	・小水力発電モデル施設の整備 ●宇部丸山発電所稼働 ・小水力発電開発技術支援の実施 ・簡易型小水力発電の整備促進 ●長門阿惣ダム発電所稼働			●未利用落差を活用した小水力発電所の開発
資源循環型産業の育成支援	廃棄物等の3R関連の技術開発、施設整備、認定・普及の支援			
	・产学研連携による廃棄物の3Rに係る事業化検討 ・廃棄物の3R及び未利用エネルギー利活用に係る施設整備への補助 ・エコ・ファクトリー及びリサイクル製品の認定による資源循環事例等の普及 ・「やまぐちエコ市場」を活用した資源循環産業の振興			→
	資源循環型産業を支える人材等の育成支援			
	・排出事業者の3Rに係る育成支援 ・廃棄物の処理等に係る優良事業者の育成支援			→

重要業績評価指標 (KPI)	環境・エネルギー分野での事業化件数(累計) [H31年度: 18件] 再生可能エネルギーの発電出力 [H31年度: 1,000,000kW] EV急速充電器の設置数(累計) [H31年度: 150基] リサイクル製品認定数(累計) [H31年度: 484件]
-------------------	--

⑤ 強みを活かした水素利活用による産業振興と地域づくり

具体的な取組	<p>◆水素製造・供給インフラの整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーションの誘致拡大等により、県内における水素製造・供給インフラの整備を促進します。 <p>◆水素利活用による産業振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業戦略研究開発等補助金等を活用した水素利活用製品の研究開発、ベンチャー企業の創出の促進など水素利活用による産業振興を推進します。 <p>◆水素利活用による地域づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用のための環境整備やまちづくりモデルの普及、水素サプライチェーンの地域モデル実証の取組等により、水素利活用による地域づくりを促進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
水素製造・供給インフラの整備促進	県内への水素ステーションの誘致拡大等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな誘致や水素ステーション設置促進に向けた要望等 		<ul style="list-style-type: none"> ●水素製造・供給インフラの開発・事業化助成制度の創設 		
			<ul style="list-style-type: none"> ●市町等が行う再エネ水素ステーションの設置費補助制度の創設 		
水素利活用による産業振興の推進	産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用				
	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用製品の研究開発・事業化の促進 		<ul style="list-style-type: none"> ●ベンチャー企業の新事業展開の促進 		
	「先端的研究開発拠点機能」の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターにおける研究開発機能強化の促進 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口大学「先進科学・イノベーション研究センター」の機能強化の促進 				
	<ul style="list-style-type: none"> ●産業技術センターにおける水素関連技術支援拠点の機能強化 				
水素利活用による地域づくりの促進	まちづくりモデルの普及（県内市町への普及）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的推進体制による取組推進 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・水素利活用によるまちづくり構想の策定支援等 		<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザー派遣制度の創設 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・水素サプライチェーンの地域モデル実証の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●地域モデル検証 		
	水素利活用のための環境整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・水素配管等に係る保安基準の制定による水素利活用の促進 				
	燃料電池自動車や公共施設等への純水素燃料電池の導入促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●県公用車への燃料電池自動車の導入、市町が実施する燃料電池自動車の購入費助成の嵩上げ支援 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池バス・フォークリフト等の導入促進 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設や集合住宅等への純水素燃料電池や水素関連製品の導入促進等 				
重要業績評価指標 (KPI)	水素ステーションの設置数(累計) [H31年度: 2箇所]				
	水素利活用による事業化件数(累計) [H31年度: 12件]				
	水素分野への県内中小・中堅企業参画数(累計) [H31年度: 27社]				
	水素分野におけるコネクター・ハブ・サプライヤー企業の売上額(累計) [H31年度: 359,000千円]				

⑥ 新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県推進体制によるバイオ関連産業イノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」の設置や産業技術センターの「イノベーション推進センター」の体制強化等により、バイオ関連技術を活用したイノベーションを推進します。 ◆研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・山口大学「中高温微生物研究センター」の機能強化を図るとともに、山口・東京理科大学薬学部と企業、研究機関等との連携拠点を構築します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
全県推進体制によるバイオ関連産業イノベーションの推進				イノベーションの推進 ●推進協議会の設置 ●イノベーション推進センターの体制強化	
研究開発機能の強化				研究開発拠点の機能強化 ●地域の大学における研究開発機能の強化	

重要業績評価指標 (KPI)	バイオ関連分野の事業化件数(累計) [H31年度: 2件] バイオ関連分野での研究開発等に係るグループ等の組成数(累計) [H31年度: 10件] バイオ関連産業推進協議会への参画企業・機関等の数(累計) [H31年度: 120社・機関]
-------------------	---

(2) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

① 新たなビジネスや雇用を創出する創業や事業拡大に対する支援の強化

具体的な取組	◆円滑な創業に向けた支援の強化 ・県内・首都圏在住者を対象とした「創業応援セミナー」の開催やフォローアップの実施、創業応援スペースの提供、中小企業制度融資等による資金支援の充実により、円滑な創業に向けた支援を強化します。
	◆可能性に挑戦し、夢を実現したい女性に対する創業支援 ・女性セミナーの開催や終了後のフォローアップ等を通じ、夢を実現したい女性の創業を支援します。
	◆県と金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援 ・全国初の女性創業応援会社による事業資金の提供やコンサルティング等を通じて女性の創業を支援します。
	◆優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対する創業支援 ・インキュベーション施設の活用促進や中小企業制度融資による資金支援、円滑な立ち上げの支援等により、ベンチャー企業の創業を支援します。
	◆関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実 ・各種支援機関によるワンストップの連携体制の活用など関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実を図ります。
	◆円滑な事業承継に向けた支援の強化 ・計画的な事業承継に向けたきめ細かな支援等を通じ、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた支援を強化します。
	◆地域中核企業の創出・成長支援 ・金融機関や産業支援機関等と連携して、経営・技術課題の解決に向けた総合的な支援を行い、県経済を牽引する地域中核企業を創出します。
	◆新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた IoT 等の導入促進 ・企業への IoT 等の導入を促進し、第4次生産性革命の進展を捉えた新たなビジネスの創出や生産性の向上を図ります。
	◆商業・サービス産業の振興 ・首都圏とのビジネスチャンス創出の拡充や情報サービス産業における新たなビジネスの創出・拡大、IT・コンテンツ関連企業の誘致等により、商業・サービス産業の振興を図ります。
	◆地域商社による大都市圏への売り込み強化 ・県産品のブランディングや営業代行等を進める地域商社の設立等を支援することにより、県産品の大都市圏への売り込み強化を図ります。

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
首都圏在住者を対象とした「創業応援セミナー」の開催					→
●県内へ移住し創業を希望している者を対象とした創業セミナーの東京での開催、相談窓口の設置					
現地視察支援の実施					→
●創業応援セミナー受講者の県内の創業希望地視察に係る旅費等の一部補助					
塾形式による実践的なノウハウ取得支援					→
●具体的な事業計画作成を行う創業塾の開催 ●創業に向けてのフォローアップの実施					
県内大学等との創業支援に向けた連携の強化					→
●県内大学等と連携した創業塾の開催					
専門家の派遣による創業支援					→
●金融機関OB等の配置による起業家からの様々な相談等へのきめ細かな対応					
多様なニーズに対応した創業応援スペースの提供による支援					→
●チャレンジモール、コワーキングスペース、シェアオフィスを一括して提供するやまぐち創業応援スペース「mirai365」の設置・運営 ●インキュベーションマネージャーによる実践指導、セミナー等の開催、県内のコワーキングスペース等との連携					
中小企業制度融資や助成金による資金支援の充実					→
●中小企業制度融資における「創業等応援資金」等の活用促進 ・やまぐち地域中小企業育成事業助成金等の活用促進					
クラウドファンディングを活用した多様な資金調達の促進					→
●金融機関と連携したクラウドファンディングの活用促進 ●クラウドファンディング活用への支援					

可能性に挑戦し、夢を実現したい女性に対する創業支援	女性セミナーの開催			
	●女性目線による女性創業セミナーの開催			→
	女性セミナー終了後のフォローアップ			→
	●セミナー修了者と女性起業家等との交流会の開催			→
県と金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援	ビジネスプランのブラッシュアップ支援と協調融資による資金支援の促進			→
	・金融機関と連携したビジネスプランのブラッシュアップ			→
	・セミナー修了者向け資金支援の実施			→
	女性創業応援会社による創業支援			→
	●女性創業応援やまぐち（株）の設立、創業支援の実施			→
	ビジネスプランの委託による立ち上げ支援			→
優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対する創業支援	●女性創業希望者から提案を受けたビジネスプランの事業委託による立ち上げ支援			→
	インキュベーションマネージャーによる実践的支援			→
	●創業応援会社の社長等が兼務するインキュベーションマネージャーによる経営ノウハウ取得や営業力強化等の支援			→
	信用力の活用による事業円滑化の促進			→
	●県や金融機関等が連携して設立する会社が応援することによる創業時ににおける取引上の信用不足の解消			→
	地元金融機関やクラウドファンディングと連携した本格的な支援の促進			→
関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実	●中小企業制度融資やクラウドファンディングの活用促進			→
	インキュベーション施設の活用促進や支援			→
	・新事業創造支援センター等のインキュベーション施設の提供			→
新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援	中小企業制度融資による資金支援			→
	・中小企業制度融資における「ベンチャー企業成長支援資金」等の活用促進			→
	新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援			→
関係支援機関からの創業支援ネットワークの強化による創業支援体制の充実	●支援制度の創設による新たなサービス等の新事業展開の促進（医療関連、環境・エネルギー分野）			→
	関係支援機関からなる創業支援ネットワークの強化			→
	・各種支援機関によるワンストップの連携体制の活用			→

円滑な事業承継に向けた支援の強化			計画的な事業承継に向けたきめ細かな支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な専門家の派遣による事業承継診断の実施や事業承継計画の作成支援 ● コーディネーターの調整のもと関係機関の連携による支援 	
地域中核企業の創出・成長支援			後継者の確保・育成への支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 後継者不在事業者と創業希望者等とのマッチングの場を提供するマッチングセミナーの開催 ● セミナー後の後継者育成研修への支援 	
新サービス・新事業創出、生産性向上に向けた IoT 等の導入促進			総合的・集中的な支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 地域金融機関や産業支援機関等の連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置・企業支援の推進 	
			スタートアップ企業の育成支援や立地の促進	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム等による総合サポート 	
			IoT・ロボット技術の導入促進に向けた支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● セミナーの開催、研究会による技術開発の促進 	
			IoT 等を活用した生産性向上に向けた支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 業種の特性や事業段階に応じたメニューによる支援 ● IoT ビジネスプランナーの配置 ● 高度 IoT 活用人材の育成支援 	
			通信キャリアとの連携	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 連携協定の締結 ● IoT 等利活用実証フィールドの整備 ● 連携協定に基づく実証事業の実施・導入 	
			先導的プロジェクト等に対する支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 国、県、関係機関による研究開発補助、融資、ファンド等による支援 	
			IoT ビジネスの創出に向けた支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 支援拠点の整備 ● プロジェクトチームへの支援 	

商業・サービス産業の振興	首都圏とのビジネスチャンス創出の拡充	●成長が見込めるBPOモデルの普及・促進に係る取組への支援	→
	産業を支える人材の確保・育成の拡充	●情報関連企業のスキルアップに向けた取組への支援	→
	情報サービス産業における新たなビジネスの創出・拡大	●フリーランス等の事業者による地域連携モデルの構築支援	→
		情報サービス産業等の誘致・育成 ●IT・コンテンツ関連企業の誘致	→
地域商社による大都市圏への売り込み強化	地域商社の設立支援と売り込み強化	●地域商社の機能構築に向けた取組推進 ●取扱商品の掘り起し、ブランド化の促進 ●地域商社の立ち上げ支援 ●民間出資による地域商社の設立、プロモーション支援	→

重要業績評価指標 (KPI)	関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：900件] 女性創業セミナーの受講による創業数(5年間の累計) [H27年度～H31年度：130件] 女性創業応援会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：25件] 医療、環境・エネルギー分野で新たな事業化に取り組むベンチャー企業数(4年間の累計) [H28年度～H31年度：8件] BPO関連資格取得率 [H31年度：20%] 地域経済牽引事業による付加価値増加額 [H31年度：76.4億円] 中小企業のIoT導入率 [H31年度：13%] 助成金を活用したIoT導入により生産性が向上した企業数（累計）[H31年度：22社]
-------------------	---

② 地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ハンズオン支援体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業拡大やブランド力の強化等に向けて、幅広い分野・業種において、コーディネータが企業に寄り添って一貫的に支援する「山口型」支援を実施するなど、総合的なハンズオン支援体制や第二創業支援体制を整備します。 ◆技術の高度化・ブランド化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術獲得や先端技術分野への参入支援など技術の高度化・ブランド化へ向けた支援を行います。 ◆マーケティング・新事業展開・販路開拓の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による相談・助言等サポートや事業化段階における資金支援、国内における販路開拓支援の充実などマーケティング・新事業展開・販路開拓の支援を行います。 ◆ステップアップの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・投資ファンドの活用促進を通じ、更なる成長を目指す企業のステップアップを支援します。 ◆海外販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス研究会による情報提供、交流・連携の場の創出やコーディネータの配置によるマネジメント体制の強化、農林水産・観光分野との連携などにより、県内中小企業の海外販路開拓を支援します。 ◆先端産業分野での受注体制構築支援 <ul style="list-style-type: none"> ・受注獲得に向けた「ものづくり企業」グループへの支援等を通じ、航空機産業分野での受注体制の構築を支援します。 ◆衛星リモートセンシングデータの活用による新産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の一部機能移転を契機とし、JAXAが有するデータを活用した、産学公連携による新たな産業の創出に取り組みます。 ◆やまぐちSPACE HILL構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・山口大学におけるデータサイエンティストの育成や衛星データ解析技術等の最先端研究を行う大学改革と連携して、新たに設置する宇宙利用産業創出拠点を中心に、衛星データを活用した新事業創出に取り組む企業への支援を強化することにより、宇宙利用産業の創出・振興を図ります。 ◆水産インフラ輸出構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・水産インフラ輸出構想研究会による取組強化等により、本県の強みを活かした水産インフラ輸出構想を山口県発ローカルモデルとして推進します。 																												
	<p>【取組内容及び年次スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ハンズオン支援体制等の整備</td> <td colspan="5">コーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち産業振興財團へのコーディネータの配置によるハンズオン支援体制の構築・支援 </td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">総合的な支援マネジメント体制の強化</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ●県央・県東部・県西部の地域支援拠点へのコーディネータの配置によるハンズオン支援体制の構築・支援 </td> </tr> </tbody> </table>	取組	H27	H28	H29	H30	H31	ハンズオン支援体制等の整備	コーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化					<ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち産業振興財團へのコーディネータの配置によるハンズオン支援体制の構築・支援 						総合的な支援マネジメント体制の強化						<ul style="list-style-type: none"> ●県央・県東部・県西部の地域支援拠点へのコーディネータの配置によるハンズオン支援体制の構築・支援 			
取組	H27	H28	H29	H30	H31																								
ハンズオン支援体制等の整備	コーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化																												
	<ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち産業振興財團へのコーディネータの配置によるハンズオン支援体制の構築・支援 																												
	総合的な支援マネジメント体制の強化																												
	<ul style="list-style-type: none"> ●県央・県東部・県西部の地域支援拠点へのコーディネータの配置によるハンズオン支援体制の構築・支援 																												

(前ページから続く)	支援制度の効果的な活用	に向けてコーディネータが企業に寄り添って支援する「山口型」支援の実施		
		●コーディネータ等による支援チームを編成。マーケティング戦略立案、企業とのマッチング・売り込み、製品改良等に要する経費助成など切れ目ない支援の実施		
	中小企業等に対する事業拡大支援			→
		●積極的な事業展開にかかるマーケティング戦略立案、展示会出展や販路開拓、事業拡大に伴う人材の雇用などに対する切れ目ない支援の実施		→
	「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用した「ものづくり企業」の重点支援	・ものづくりテーマ、OJT研修等に係る助成金の支給、販路拡大支援等		
技術の高度化・ブランド化の支援	資金調達支援やコンサルティングの充実	●高い成長が見込まれる企業に対し、連携協定により金融機関の支援ノウハウを活用した重点支援の実施 ●クラウドファンディングの活用促進		→
			県東部地域の産業支援機能の充実強化	→
		●機能調査	●整備手法等の検討	→
	新技術獲得や先端技術分野への参入支援	・「やまぐちブランド技術研究会」を通じた技術研究支援等による新技術獲得や先端技術分野への参入支援		→
	新商品開発段階における資金支援の充実	・中小企業制度融資等による資金支援の充実や国等の競争的資金の獲得支援		→
マーケティング・新事業展開・販路開拓の支援	専門家による相談・助言等サポートの充実			→
		・専門家派遣による診断、助言 ・事業化支援・連携コーディネータによる事業化支援		→
	事業化段階における資金支援の充実			→
		・やまぐち地域中小企業育成事業助成金の活用促進 ・新事業展開や新商品開発に取り組む企業に対する中小企業制度融資の活用促進 ●中小企業の活力を向上させる人材育成や事業化等の支援		→
	国内における販路開拓支援の充実	・県内大規模展示会の開催や県内外における展示会・商談会への共同出展 ・首都圏事業化支援コーディネート事業による支援		→
ステップアップの支援	投資ファンデの活用促進			→
		・ファンデ存続期間の前半における集中的な投資実行 ・次期ファンデ創設の検討 ・投資先のフォロー		→

海外販路開拓支援	中国との経済交流の促進			→
	・日中経済交流促進協会を活用した県内企業のビジネス支援 ・山東省・山口県経済交流商談会の開催			
	海外ビジネス研究会による情報提供、交流・連携の場の創出			→
	・海外展開に関する各種情報の提供 ・企業ニーズに応じた講演会・意見交換会の開催			
	事業展開の検討準備に向けた情報収集や現地ネットワーク構築 ● ASEAN諸国へのミッション派遣等		→	
	国際展示会・商談会を活用した県内企業の販路開拓支援 ●県ブース設置による出展支援 ●台湾における農林水産や観光分野と連携した商談会の開催等 ●海外マーケティング活動の支援			→
	海外展開検討初期段階の相談対応、専門支援機関等への橋渡し ●コーディネータの配置による相談・助言等の支援 ●海外販路コーディネータによるマネジメント体制強化 ●グローバルビジネスコーディネータによる総合支援 ●海外展開支援拠点機能の強化			→
先端産業分野での受注体制構築支援	中小企業融資制度による資金支援の充実 ●中小企業制度融資における「海外ビジネス展開支援資金」の活用促進			→
	県内企業の海外展開に向けた人材確保支援 ・留学生と企業との交流会の開催 ●コーディネータの配置による外国人留学生等の確保に資する支援体制の整備			→
	関係機関・団体の連携による海外展開を推進する体制の整備 ●山口県海外展開推進協議会の設置及び開催 ●海外展開フォーラムの開催 ●「やまぐち海外展開方針」の策定 ●協議会の枠組み等を活かした海外展開支援			→
	受注獲得に向けた「ものづくり企業」グループの構築 ●セミナー・研究会の実施 ●研修費等への支援 ●参入企業の裾野の拡大			→
	受注モデルの構築に向けた受注獲得支援 ●航空機産業支援コーディネータの配置 ●認証資格取得等への支援 ●大規模展示会等への出展支援			→

衛生リモートセンシングデータの活用による新産業の創出		産学公連携による課題解決・情報共有	→
		●「衛星データ解析技術研究会」の設置・開催	
		参加企業への支援、裾野拡大	→
やまぐちSPACE HILL構想の推進		●研究会設立講演会、セミナーの開催等	
		産業利用・事業化に向けた技術開発の推進	→
水産インフラ輸出構想の推進		●山口大学への開発委託 ●データ利用調査	
		データサイエンティストの育成 (山口大学)	→
		●「データサイエンスリテラシー科目」 の全学必修化 ●数理・情報科学 教育院設置	
		衛星データ解析技術等の最先端研究 (山口大学)	→
		●「応用衛星リモートセンシング 研究センター」での研究開発	
		宇宙利用産業創出拠点による 企業支援	→
		●技術支援、開発環境の提供、 社会モデル実証の実施等	
		「水産インフラ輸出構想研究会」による取組強化	→
		●「水産インフラ輸出構想研究会」の設置・開催 ●「水産インフラ輸出構想」の策定	
		「水産インフラ輸出構想」の実現に向けた取組推進	→
		●ベトナム現地視察の実施 ●ベトナム国キエンザン省政府関係者の招聘 ●国の事業実施可能性調査(FS)の導入	

重要業績評価指標 (KPI)	経営革新計画目標達成企業数（累計）[H31年度：300件] 山口県技術革新計画を達成した企業の割合 [H31年度：現在の水準 (H25年度：50%) を向上] やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数（累計）[H31年度：20件] 企業の海外展開取組開始件数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：15件] 先端産業分野での受注企業グループ内における認証資格取得率 [H31年度：100%] 大学組織改革の実現（山口大学）[H31年度：共通教育科目にデータサイエンス科目を導入（全学必修化）、数理・情報科学教育院設置]
-------------------	--

③ 地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「生産性向上・人材創造拠点」による生産性向上、産業人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち産業振興財団に「生産性向上・人材創造拠点」を設置し、企業の生産性向上に向けた取組と、企業の中核人材、プラントの安全、IoT の推進等を担う専門人材の育成を支援します。 ◆ 産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターにおける共同研究等の充実や技術移転の推進、技術者養成研修の充実などにより、中小企業の中核的な技術人材を育成します。 ◆ 次世代イノベーション人材等の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・山口大学におけるイノベーション創出に資する技術開発等で活躍する技術者の育成プログラムの開発・実施の取組促進や高度産業人材確保に向けた支援の充実などにより、次世代イノベーション人材等を育成します。 ◆ 高等産業技術学校を中心とした基礎的な技能・技術を有する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・高等産業技術学校における地域産業の人材ニーズに対応した職業訓練の充実等により、基礎的な技能・技術を有する人材を育成します。 ◆ 技能・技術の円滑な継承と技能の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者の育成・活用促進や中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実などにより、技能・技術の円滑な継承と技能の振興を図ります。 ◆ 専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校等における専門分野の知識・技術の定着、実践力育成に係る取組などにより、地域産業を支える将来のスペシャリストを育成します。 ◆ 建設産業の総合的な人材の確保・育成の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・就労環境の改善や戦略的な広報を展開するとともに、関係団体等と連携しながら、建設産業の総合的な人材の確保・育成を支援します。 											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取 組</th><th style="text-align: center;">H27</th><th style="text-align: center;">H28</th><th style="text-align: center;">H29</th><th style="text-align: center;">H30</th><th style="text-align: center;">H31</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">「生産性向上・人材創造拠点」による企業の生産性向上、産業人材の確保・育成</td><td style="text-align: center;"></td><td style="text-align: center;"></td><td style="text-align: center;"></td><td style="text-align: center;"> 企業の生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●意識改革や取組着手の誘導、事業段階に応じた成長支援等 ●カンファレンスチームや助成金活用による支援 </td><td style="text-align: center;"> 産業人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ●研修の実施、人材ニーズの発掘、マッチング促進等 </td></tr> </tbody> </table>	取 組	H27	H28	H29	H30	H31	「生産性向上・人材創造拠点」による企業の生産性向上、産業人材の確保・育成				企業の生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●意識改革や取組着手の誘導、事業段階に応じた成長支援等 ●カンファレンスチームや助成金活用による支援
取 組	H27	H28	H29	H30	H31							
「生産性向上・人材創造拠点」による企業の生産性向上、産業人材の確保・育成				企業の生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●意識改革や取組着手の誘導、事業段階に応じた成長支援等 ●カンファレンスチームや助成金活用による支援 	産業人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ●研修の実施、人材ニーズの発掘、マッチング促進等 							

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
「生産性向上・人材創造拠点」による企業の生産性向上、産業人材の確保・育成				企業の生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●意識改革や取組着手の誘導、事業段階に応じた成長支援等 ●カンファレンスチームや助成金活用による支援 	産業人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ●研修の実施、人材ニーズの発掘、マッチング促進等

産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成	共同研究等の充実や技術移転の推進、技術者養成研修の充実	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究課題・技術シーズに関連する共同研究等の実施や、特許等の実施許諾等 ・県内企業からの技術者の受け入れや、企業への職員派遣による要請研究の実施 	→
次世代イノベーション人材等の育成	ものづくりチームの設置・活動推進	→
	<ul style="list-style-type: none"> ●産業技術センターに「ものづくりチーム」を創設 ●「ものづくりチーム」を「3Dものづくりチーム」と「製品開発チーム」に再編 ●県内企業の“新たなものづくりへの挑戦”を、製品開発の企画段階から支援 	→
高等産業技術学校を中心とした基礎的な技能・技術を有する人材の育成	人材育成プログラムの開発・実施	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口大学におけるイノベーション創出に資する技術開発 ・プラント管理で活躍する技術者の育成プログラムの開発・実施の取組促進 	→
技術・技能の円滑な継承と技能の振興	高度産業人材確保に向けた支援の充実	→
	<ul style="list-style-type: none"> ●県内製造業を支える高度産業人材確保に向けた奨学金返還補助制度の創設・実施 	→
専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成	地域産業の人材ニーズに対応した職業訓練の充実	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・高等産業技術学校における訓練科の見直し 	→
	在職者向け職業訓練の充実	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド型在職者訓練の充実 	→
	指導者の育成・活用促進	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成研修への派遣に対する支援 ・技能継承指導者研究会の開催 	→
	中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口マイスター等の派遣・指導 ・中堅技能者の技能向上研修開催への支援 	→
	技能五輪全国大会等の選手育成・強化等	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加経費や選手強化費の支援 	→
	専門分野の知識・技術の定着と実践力の育成	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を活用した資格取得に係る講座の実施 ・専門性の深化やアントレプレナーシップの育成等に繋がる全国大会への挑戦 ・専門高校等における発表機会の充実 ・実験、実習設備等の計画的な整備 	→
	地域産業や地域社会との連携	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・専門高校等の生徒を対象にした企業等でのセミナーの実施 ●地域、地元企業等と複数の専門高校・学科が連携した実践的な研究開発や共同研究等の実施 	→
	県内就職支援の推進	→
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス、応募前職場見学、職場体験等ガイダンスの充実 ・組織的な求人開拓の強化やマッチングの促進 	→

建設産業の総合的な人材の確保・育成の支援	就労環境の改善				→
	・賃金水準確保の要請、社会保険等の加入促進 ●i-Constructionの推進による生産性向上 ●週休2日の確保推進				
	戦略的な広報の展開				→
	・高校、大学生向け出張セミナー等の開催・県外への情報発信 ●建設業界研究セミナーの開催 ●女性対象の現場見学会の開催 ●親子現場見学会の開催				
人材確保・育成対策の実施					
・建設企業合同会社説明会、若手サポートセミナー、人事担当者セミナー等の開催 ・女性就業者の連携、入職促進等					
関係団体等との連携					
・建設産業担い手確保・育成協議会による関係者間の相互協力連携の促進 ・現場見学会、パネル展示等の実施					

重要業績評価指標 (KPI)	技術者養成研修の受入者数(5年間の累計) [H27年度～H31年度：現在の水準 (H21年度～H25年度：43人) を向上] 人材育成プログラムの受講者数(累計) [H31年度：180人] 公共職業訓練受講生の就職率 [H31年度：現在の水準 (H25年度：95.4%) を向上] 技能検定合格者数(年間) [H31年度：現在の水準 (H25年度：1,141人) を向上] 職業教育技術顕彰受賞生徒の割合 [H31年度：25%] 建設産業の技術者・技能者の若年者比率 [H31年度：10%]
-------------------	--

(3) 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

① 農林水産業の新たな担い手と受け皿となる法人経営体の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規就業者の確保・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・日本一の支援策による募集から技術研修、就業後の定着まで一貫した支援により、農林水産業の新規就業者の確保・定着を図ります。 ◆新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成（集落営農法人及び集落営農法人連合体の育成） <ul style="list-style-type: none"> ・経営の規模拡大・複合化・多角化等の支援を通じて、規就業者の受け皿となる法人経営体を育成します。 ◆農山漁村女性企業の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・女性グループの法人化の促進や農山漁村女性企業の発展・安定化に向けた取組支援などにより、農山漁村女性企業を育成します。 ◆「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校や農業試験場等を統合し、「農林業の『知』と『技』の拠点」を形成します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
新規就業者の確保・定着					
	<p>募集から技術研修、就業後の定着まで一貫した支援の実施</p> <p>日本一の支援策（「給付金制度」「受入体制」「技術指導体制」）による就業後の確実な定着支援</p> <p>●専門相談員の配置</p> <p>[農業]集落営農法人等をプラットフォームとした新規就農者等の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就農相談・広報活動、就農前準備研修、新規就農等フォローアップ ●機械・施設等の生産条件整備、新規就農者等用住宅確保支援 <p>●移住就農促進拠点センターの整備</p> <p>[林業]森林組合等による新規就業者の確保・定着</p> <p>[漁業]自立化支援の強化等による新規就業者の確保・定着</p>				
新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成（集落営農法人及び集落営農法人連合体の育成）					
	<p>経営の規模拡大・複合化・多角化等の支援を通じた法人経営体の育成</p> <p>[農業]集落営農法人等の育成、経営の規模拡大・複合化・多角化等に向けた取組支援</p> <p>●法人化に向けた経営管理の指導、法人間の連携活動（集落営農法人連合体の育成）や初期投資等の支援</p> <p>・経営体への農地の利用集積</p> <p>[林業]森林組合等林業認定事業体の施業集約化等の効率的な経営に向けた支援</p> <p>・認定事業体が取組む事業合理化等の支援、新規事業体の改善計画の支援</p> <p>●林業事業体の協業化支援等推進による新規事業体の育成</p> <p>[漁業]漁業者の共同経営化・法人化の推進、収益性向上に向けた取組支援</p> <p>・漁業者グループによる収益性向上や漁業種類の転換・多角化の取組促進</p> <p>●中核的漁業経営体の複合経営化等による経営基盤強化</p>				

農山漁村女性企業の育成	女性グループの法人化促進			
	・農山漁村女性企業リーダー養成講座の開催、加工機器等の整備による経営強化 ・経営力強化に向けた講座研修の実施 ・経営体における女性の新たなチャレンジ支援			→
	農山漁村女性企業の発展・安定化に向けた取組支援			→
「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成	・「やまみちゃん」のブランド力強化、経営発展研修会の開催 ・「やまみちゃん」ブランドの定着支援			

重要業績評価指標 (KPI)	農林漁業新規就業者数（年間）[H31年度：235人以上] 集落営農法人数 [H31年度：320法人] 集落営農法人連合体数 [H31年度：24連合体] 集落営農法人等の経営面積 [H31年度：19,400ha] 起業した女性グループ等の法人数 [H31年度：34法人]
-------------------	--

② 県産農林水産物の販路拡大

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「ぶちうま売込隊」による P R 対策の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のフェア等におけるトップセールスの実施など「ぶちうま売込隊」による P R の充実強化等を図ります。 ◆ 地産・地消の取組強化及び「やまぐちブランド」の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地産・地消推進拠点と連携した地産・地消の取組を強化するとともに、産地の P R 等を通じた「やまぐちブランド」の育成を図ります。 ◆ 大都市圏や海外への県産農林水産物の販路確保 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市量販店等における販路拡大や台湾等に向けた輸出促進などにより、県産農林水産物の販路確保を図ります。 ◆ 全国に誇れる 6 次産業化・農商工連携の一体的な取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な支援体制の整備による県産農林水産物を活用した新商品開発、販路開拓の支援など 6 次産業化・農商工連携の一体的な取組を強化します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
「ぶちうま売込隊」による P R 対策の充実強化	「ぶちうま売込隊」によるトップセールスの実施 ・国内外のフェア、商談会等におけるセールス活動の展開				→
	首都圏、関西圏におけるマスメディアを活用した情報発信 ・テレビ、ラジオ等を活用した県産品の情報発信				→
	国内外における食材提案等 ・量販店、飲食店等を対象とする食材提案会の開催				→
地産・地消の取組強化及び「やまぐちブランド」の育成	地産・地消推進拠点と連携した地産・地消の取組強化 ・「ぶちうまやまぐちシーズンキャンペーン」の実施 ・県域フェアの実施 ●需給連携会議等の実施				→
	関係機関と協働した地産・地消の推進、やまぐちブランドの育成 ・やまぐちブランドの登録推進と产地 P R				→
	大都市量販店等における販路拡大 ・「ぶちうま売込隊」による販路開拓の推進				→
	地域商社と連携した販路開拓 ●地域商社の機能構築に向けた取組推進 ●地域商社と連携した売り込み強化				→
大都市圏や海外への県産農林水産物の販路確保	台湾等に向けた輸出促進 ・台湾等におけるフェアの開催等、関係者と一体となった県産品の P R ● J A グループと連携した香港向け農産物の輸出促進				→

<p>(前ページから続く)</p> <p>全国に誇れる 6 次産業化・農商工連携の一体的な取組強化</p>	ミラノ国際博覧会への出展を契機とした新たな海外市場の開拓			
	●ミラノ国際博覧会への出展			→
	・海外輸出に向けた関係団体等の気運の醸成、輸出環境の整備			
	●県産品販路開拓に向けた新たな市場の開拓			
	海外展開を推進する体制の整備			
	・ジェトロ等関係団体との連携強化			→
	●現地輸入業者等とのネットワーク強化			
		●県版エクスポートナーの育成による農林水産物の競争力強化		
	県産農林水産物を活用した新商品開発、販路開拓の支援			
	・総合的な支援体制の整備、国・県補助制度による新商品開発・商品力向上や販路開拓等への支援			→
	「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」融資の活用促進			
	・6次産業化に取り組む農林漁業者、農商工連携に取り組む企業への投資実行			
	県内外への出展・販路開拓への支援			
	・首都圏等での商談会・「やまぐちフェア」や県内道の駅等への出展支援			→
	未利用資源の活用促進			
	・活用事業のPR、事業者からの相談対応			→
重要業績評価指標 (KPI)	地産・地消推進拠点の設置数 [H31年度：620店舗] 農林水産物の輸出による売込商品数 [H31年度：90商品] 6次産業化・農商工連携による新商品開発件数(累計) [H31年度：70件]			

③ 需要拡大に対応した生産体制の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農法人等を核とした生産構造の改革 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の受入れや経営の規模拡大・複合化による生産体制の強化など 集落営農法人等を核とした生産構造改革を推進します。 ◆沖合底びき網漁業の構造改革 <ul style="list-style-type: none"> ・改革プランに基づく代船建造や大規模改修など、沖合底びき網漁業の構造改革を促進します。 ◆全国に誇れるブランド品目の生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制整備や県産オリジナル品種の生産拡大等、ブランド品目の生産拡大を図ります。 ◆林業の成長産業化に向けた挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の低コスト素材生産システムの構築や新たな林業経営モデルの開発実証などにより、林業の成長産業化を図ります。 ◆海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・漁場形成予測技術の開発など、水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化を進め、漁業生産の拡大を図ります。 ◆安心・安全な農水産物の供給 <ul style="list-style-type: none"> ・「JGAP」の導入推進や畜産物生産に係る衛生管理体制認証制度の整備など、安心・安全な農水産物の供給を促進します。 ◆研究開発の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等と連携した新品種・新技術の開発や先端技術を活用した栽培改善のための研究開発を強化します。 				

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
集落営農法人等を核とした生産構造の改革					
		新規就業者の受入れや経営の規模拡大・複合化による生産体制の強化			
		●集落営農法人等の機械施設等の整備支援		●産地パッケージに基づく規模拡大支援	
沖合底びき網漁業の構造改革		酒米の生産拡大			
		●I C T活用による酒米生産の研究実証		●I C T技術の活用促進	
		●収量・品質向上対策の強化			
		●酒米ブランド研究会の設置			
		●品質向上マニュアルの作成			
		薬用作物等新たな作目の導入			
		●実証ほの設置、栽培マニュアルの作成		●生産・出荷・加工一貫体制の構築	
		沖合底びき網漁業の構造改革の推進			
		●改革プランに基づく代船建造や大規模改修への支援			

全国に誇れるブランド品目の生産拡大	「やまぐち和牛」のブランド力向上	・第11回全国和牛能力共進会での日本一獲得を目指した体制の強化 ●ブランド化を加速する生産体制の強化 ●ゲノム解析技術等を活用した和牛改良	→
	「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制整備	・「長州黒かしわ」の生産拡大と一層の品質の斉一化 ・キジハタ種苗の大量放流体制の維持と小型魚保護対策の継続	→
	県オリジナル品種の生産拡大	●やまぐちオリジナルユリ生産技術の確立 ●南津海シードレス早期産地化	→
林業の成長産業化に向けた挑戦	県産木材の低コスト素材生産システムの構築及び新たな林業経営モデルの開発実証	・高性能林業機械導入や林内路網整備等素材生産力向上に向けた支援 ●森林クラウドシステム等ICTを活用した“スマート林業”的推進 ●先進的・先駆的な木材生産・流通システムの実践・実証 ●林業事業体の協業化支援等推進による新規事業体の育成（再掲）	→
	森林バイオマスの発電利用への拡大	・未利用竹資源の発電利用に向けた実証 ●森林バイオマス供給体制の整備	→
海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大	漁場形成予測技術の開発	●いわし類、マアジ、ケンサキイカの漁場形成予測技術の開発 ●漁場形成予測技術の運用による予測情報発信	→
	漁業調査船の代船建造	・水産資源の詳細調査や海水温上昇による漁場変化に対応できる最新鋭の漁業調査船の建造 ●新たな体制による調査の実施	→
	有用漁場の開発	・漁場調査及び効率漁法の検証	→
	クロマグロ漁業の高収益化	●クロマグロ漁場形成要因（水温・海流・餌生物等）の収集 ●漁場形成予測モデルの構築 ●盛漁期（10月～1月）の集中的な魚群調査 ●より高価格の大型魚群の探索、情報提供	→

安心・安全な農水産物の供給	「JGAP」の導入推進				→
	●指導者の育成・定着支援				→
	畜産物生産に係る衛生管理体制認定制度の整備				→
	・本県独自の衛生管理基準の策定				→
研究開発の強化	水産物の鮮度保持のための低温管理等の推進				→
	・対象水産物に応じた鮮度保持技術や加工技術の開発、マニュアル化				→
	高度衛生管理型荷捌き所の整備等の推進				→
	・下関漁港の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所の整備）とソフト対策の推進				→
研究開発の強化	研究開発機能の充実強化				→
	●薬用作物等新たな需要に対応した生産を技術面から支える研究開発				→
	大学等と連携した新品種・新技術の開発の推進				→
	・オリジナルユリなど新品種の開発 ・やまぐちブランド等高品質生産を可能とする新技術の開発				→
研究開発の強化	先端技術を活用した栽培改善のための研究開発				→
	●ICT（情報通信技術）等先端技術を活用した栽培改善等のための研究				→
	●生産性の飛躍的向上のための研究開発				→
	政府関係機関の移転誘致に伴う研究機能の強化				→
	●（国研）水産研究・教育機構水産大学校・水産研究所と県水産研究センターの共同研究体制強化				→
	・山口県内の漁場や漁協を対象とした最先端の研究と現場へのフィードバック				→
	●水産研究・教育機構と山口県等との水産共同研究拠点「山口連携室」の設置、共同研究の実施				→

重要業績評価指標 (KPI)	酒米生産量（年間）[H31年度：660t以上] 沖合底びき網漁業の漁獲量（年間）[H31年度：6,000t] 長州黒かしわ出荷羽数（年間）[H31年度：100,000羽] キジハタ生産量（年間）[H31年度：20t] 県産木材生産量（年間）[H31年：27.5万m ³] 漁場形成予測の情報提供魚種数 [H31年度：5魚種] J.G.A.P認証件数 [H31年度：14件] 新技術開発数 [H31年度：38件]
-------------------	--

④ 生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆水産業振興拠点や広域農道等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・下関漁港における高度衛生管理型荷捌き所や水産業振興拠点施設等の整備を推進します。 ・集落間の連携強化を図る広域農道の整備を推進します。 ◆森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・森林バイオマスの低成本収集運搬システムの構築や小水力発電の開発技術支援等により、森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用を図ります。 ◆鳥獣被害防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの被害防止活動等総合的な対策の推進や実効性の高い捕獲体制の整備による捕獲の強化等により、鳥獣被害防止対策の強化を図ります。 ◆やまぐち森林づくり県民税の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃森林の整備促進や繁茂竹林整備の取組強化等を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
水産業振興拠点や広域農道等の整備		高度衛生管理型荷捌き所・拠点施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・下関漁港の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所の整備） ・下関漁港における水産業振興拠点（漁港ビル等）の整備の推進 			→
					●阿武北2期地区
森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用		森林バイオマスの低成本収集運搬システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・間伐材等の収集運搬・供給施設整備等支援 			→
		木質ペレット・ボイラー等での熱利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・木質ペレット・ボイラー等導入支援 			→
		小水力発電の開発技術支援、小水力発電施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型小水力発電の整備促進 			→
			●長門阿惣ダム発電所稼働		
鳥獣被害防止対策の強化		広域対策や地域ぐるみの被害防止活動等総合的な対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が連携して取り組む有害鳥獣捕獲や鳥獣侵入防護柵整備等への支援 ●集落が一体となった取組のモデル構築 			→
		実効性の高い捕獲体制の整備による捕獲の強化 <ul style="list-style-type: none"> ●鳥獣被害対策実施隊の設置及び民間隊員の登用促進 			→
		効果の高い新技術の開発・実証・普及 <ul style="list-style-type: none"> ●大量捕獲技術や防護技術等の開発、実証、普及の取組推進 			→

やまぐち森林づくり県民税の活用	第3期対策(H27~31)による取組強化			
	●荒廃森林の整備促進 ●繁茂竹林整備等の取組強化 ●集落周辺の里山を整備する取組への支援 ●市町が取り組む多様な森林整備への支援			

重要業績評価指標 (KPI)	衛生管理型荷捌き所の整備 [H31年度：3施設] 森林バイオマス利用量（年間）[H31年度：55,000t] 鳥獣による農林業被害額（年間）[H31年度：全国水準（H25年度：3億円）] 荒廃森林の整備面積（年間）[H31年度：400ha]
-------------------	---

(4) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

① 地域資源を活用した「やまぐち観光維新」の推進

具体的な取組	◆全県を挙げた観光振興の気運醸成と推進基盤の構築 ・全県を挙げた観光振興を図るための共通理念を示す条例の制定や、県及び関係団体等の推進体制の強化等を図り、県域を対象とする「日本版DMO」の形成・確立を進めます。
	◆観光プロモーション力の強化 ・訴求力の高いプロモーションの展開や戦略的なメディアの活用等によるプロモーションの高度化等により、観光プロモーション力を強化します。
	◆アンテナショップ「おいでませ山口館」の新たな展開 ・一元的な情報発信や展示・即売内容の充実等による「おいでませ山口館」の複合的機能の拡大を図ります。
	◆口ケ地誘致の推進 ・映画等の口ケ地誘致とそれを活用した観光PRを推進します。
	◆国内外に誇れる観光資源の創出、磨き上げ ・観光施設、設備等の整備促進によるワンランク上の観光地域づくりや、国内外に誇れる山口ならではの観光資源の創出と磨き上げ、観光関係事業者の連携による新たな観光サービス・商品の創出等を行います。
	◆おもてなし力の強化・観光産業の振興 ・国内外に誇れるおもてなし意識の醸成やホスピタリティ力の向上等によるおもてなし力の強化・観光産業の振興を図ります。
	◆二次交通アクセス等の充実 ・きめ細かな情報提供システムの構築や主要観光地まで移動しやすい交通手段の確保の促進により、二次交通アクセス等の充実を図ります。
	◆MICEの誘致拡大 ・積極的、計画的な誘致活動の展開や大型コンベンションへの支援等によりMICEの誘致拡大を図ります。
	◆交流促進施策の一体的で強力な推進 ・「サイクル県やまぐち」の推進や大規模スポーツイベントの誘致等、スポーツ・文化・国際・交通など多様な交流促進施策を一体的かつ強力に推進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
全県を挙げた観光振興の気運醸成と推進基盤の構築	観光振興の気運醸成、条例制定、日本版DMO候補法人登録、計画策定 ●観光振興の気運醸成 ●観光振興に関する条例の制定（平成27年12月制定） ●山口県観光連盟の日本版DMO候補法人への登録 ●観光振興に関する計画の策定 ●山口県観光連盟の日本版DMOへの登録				

(前ページから続く)	推進体制の強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ●日本版DMO「やまぐちDMO」の形成・確立 ●多様な関係者の合意形成等を図る「やまぐちDMOフォーラム」の設置、「やまぐちDMOスーパーバイザー」の配置等 ●CMO（マーケティング専門人材）、デジタルマーケティング担当職員の配置、マーケットリサーチ実施 ●観光案内機能の強化（山口県観光コンシェルジュの配置） 		→	
	外部人材を積極的に活用するシステムの構築			→
	<ul style="list-style-type: none"> ●「やまぐちDMOスーパーバイザー」の配置等 			
観光プロモーション力の強化	訴求力の高いプロモーションの展開			→
	<ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスや旅行会社等を対象とした情報発信会の開催等 ●P.V.、ガイドマップ等プロモーションツールの作成 ・旅行商品の造成支援 ●新たな観光周遊ルート（旅行商品）の開発とテストマーケティング ●着地型観光旅行の推進 ・「山口県PR本部長ちゅるる」を活用した山口県の魅力の情報発信 ●「やまぐち奇兵隊」を活用した山口県の歴史観光の情報発信 ●瀬戸内ブランドをはじめとした近隣県等と連携した広域観光周遊ルート形成の促進と情報発信（再掲） ●大都市圏における観光PRイベントの開催による誘客の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなプロモーションの展開 		
アンテナショップ「おいでませ山口館」の新たな展開	戦略的なメディアの活用			→
	<ul style="list-style-type: none"> ●PR会社を活用したメディア露出の拡大やインパクトのあるプロモーションの展開 			
ロケ地誘致の推進	複合的機能の拡大			→
	<ul style="list-style-type: none"> ●一元的な情報発信、展示・即売内容の充実、強化に向けた検討、実施 ●地域商社を始め関係団体等と連携し、売込強化等に向けた検討、実施 			
	ロケ地の誘致と活用			→
	<ul style="list-style-type: none"> ・映画等のロケ地誘致とそれを活用した観光PR 			

国内外に誇れる観光資源の創出・磨き上げ	山口にしかない、山口ならではの観光資源の創出・磨き上げ	→
	・各地域の多様な主体による地域資源の発掘や既存資源の更なる磨き上げの促進 ・SL「やまぐち」号や豪華寝台列車等観光列車の活用 ・着地型旅行、体験型旅行等のコンテンツの充実 ●各地域の多様な関係者の連携による新たな観光資源の創出	→
	観光施設、設備等の整備促進	→
	●ビュースポット観光案内板等の整備による観光地の統一的なイメージアップ ●無料公衆無線LAN環境や外国人観光案内所の整備支援	→
	宿泊滞在を促す温泉地等の魅力の創造	→
おもてなし力の強化・観光産業の振興	・魅力的な滞在型コンテンツづくりに向けた情報提供等の推進 ●観光産業振興の指針策定と観光関係事業者の連携等による新たな観光サービス・商品の創出 ●山口県を代表する長門湯本温泉をモデルとした魅力ある温泉街の創出	→
	山口県独自の産業観光の振興	→
	・瀬戸内の産業集積等を活かした着地型旅行等の産業観光の推進	→
	国内外に誇れるおもてなし意識の醸成	→
	●条例の制定、普及を通じた全県を挙げた「おもてなし意識」の醸成 ●観光案内機能の強化（山口県観光コンシェルジュの配置）（再掲） ●おもてなしコンシェルジュの創設 ●「おもてなし」気運醸成シンボリイベント・研修会開催 ●おもてなし山口マイスター認定制度の創設	→
二次交通アクセス等の充実	ホスピタリティ力の向上	→
	・観光ボランティアガイドの育成や、観光産業従事者のホスピタリティ力の向上 ●観光産業振興の指針策定と観光関係事業者の連携等による新たな観光サービス・商品の創出（再掲） ●クラウドファンディングによる拠点整備	→
	高度で専門的な観光人材の育成	→
	・観光人材の育成に向けた高等教育機関等との連携	→
	きめ細かな情報提供システムの構築	→
移動しやすい交通手段の確保の促進	●観光客目線の交通ガイド（小冊子）の作成、配布やWebによる情報発信	→
	●山口県の強みを活かした観光貸切タクシーやレンタカーの普及、利用促進 ●周遊促進に向けた新たな観光周遊バスのモデル運行によるテストマーケティング ●外国人旅行者の情報入手を容易化する多言語化支援 ●鉄道・バスにおける交通系ICカードやバスロケーションシステム等の導入促進	→

MICEの誘致拡大	積極的、計画的な誘致活動の展開・大型コンベンション支援	山口県MICE誘致推進協議会を核としたマーケティング機能の強化、効果的なプロモーションの展開、おもてなしの充実	→
交流促進施策の一体的で強力な推進	サイクルスポーツ振興による交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●「サイクル県やまぐち」推進協議会の設立 ●サイクルスポーツ環境の整備等 ●シンボリイベントの開催 ●シンボルロードの整備等 	→
	スポーツを活用した地域の活性化・交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模なスポーツイベント等の誘致に向けた環境整備 ●「レノファ山口」、「ACT SAIKYO」などのトップスポーツクラブを活用した誘客促進、情報発信 ●地域のスポーツ人材の育成・定着促進 ●関係者やサポーター等を県内周遊へつなぐ仕組みづくり 	→
重要業績評価指標 (KPI)	延べ宿泊者数（年間）[H31年：500万人以上] 観光客数（年間）[H31年：3,350万人以上] TV・映画ロケ地誘致数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：20件] MICEによる宿泊者数 [H31年度：12万人以上] 観光消費額（年間）[H31年：1,470億円以上]		

② 明治維新150年を契機とする観光需要の拡大

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進体制の整備と観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった観光プロジェクト推進体制の整備と全県的な観光キャンペーンを展開します。 ◆「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・明治維新をテーマとした観光ブランド構築によるブランド力の強化やメディア等を活用した戦略的な情報発信による観光プロモーションの強化を図ります。 ◆「維新ツーリズム」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「おいでませパスポート」を活用した全県の周遊促進や世界文化遺産などの観光資源を活用したストーリー性のある観光ルートの開発などにより「維新ツーリズム」を推進します。 ◆「平成の薩長土肥連合」の設立・共同展開 <ul style="list-style-type: none"> ・連合の設立と関係4県による共同キャンペーンを展開します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
推進体制の整備と観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開			全県的な観光キャンペーンの展開		
			<ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった推進体制の整備と観光プロジェクトの推進 ・「やまぐち幕末ISHIN祭」応援企業認定制度の運用 ●「やまぐち幕末ISHIN祭第2章」の展開 		
「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化		観光ブランド構築によるブランド力の強化			
		<ul style="list-style-type: none"> ・専用サイトの開設・交通事業者等とのタイアップ 			
		「デスティネーションキャンペーン」の展開に向けた取組の検討、実施			
		<ul style="list-style-type: none"> ●推進体制の確立 ●DC全国宣伝販売促進会議・プレDCの実施 ●DC(9~12月) ●大都市圏における観光PRイベントの開催による誘客の促進（再掲） ●アフターDCの実施 ●新たなプロモーションの展開（再掲） 			
		メディア等を活用した戦略的な情報発信			
		<ul style="list-style-type: none"> ●PR会社を活用したメディア露出の拡大やインパクトのあるプロモーションの展開（再掲） 			

維新ツーリズムの推進	ストーリー性のある観光ルートの開発等	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち幕末 I SHIN 祭「おいでませパスポート」の運用と充実 ・全県周遊型観光アプリ「志士への道」の運用と充実 ・旅行商品の造成支援 <ul style="list-style-type: none"> ●世界文化遺産等を活用した観光周遊ルートの形成促進 ●新たな観光周遊ルート(旅行商品)の開発とテストマーケティング (再掲) ●集客力ある文化施設等を観光素材とした県内周遊の促進 	→
	二次交通アクセス等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客目線の交通ガイド(小冊子)の作成、配布やWebによる情報発信(再掲) ●山口県の強みを活かした観光貸切タクシーやレンタカーの普及、利用促進(再掲) ●周遊促進に向けた新たな観光周遊バスのモデル運行によるテストマーケティング(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ●外国人旅行者の情報入手を容易にする多言語化支援 (再掲) ●鉄道・バスにおける交通系ICカードやバスロケーションシステム等の導入促進(再掲) 	→
	MICEの誘致活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県MICE誘致推進協議会を核としたマーケティング機能の強化、効果的なプロモーションの展開、おもてなしの充実(再掲) 	→
	明治150年を記念した取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・明治150年に向けた機運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ●明治150年記念事業山口県推進協議会の設置等 ●機運醸成に係るイベントの開催、Webサイト等を活用した情報発信等 ●記念映像コンテンツの制作、他県とも連携した県内外への情報発信の強化 ●幕末維新回廊の展開 <ul style="list-style-type: none"> ●明治150年記念式典の開催 ●全国都市緑化やまぐちフェア(愛称: 山口ゆめ花博)の開催(9月14日～11月4日) 	→
	共同キャンペーンの展開	に向けた取組の検討、実施	→
「平成の薩長土肥連合」の設立・共同展開	<ul style="list-style-type: none"> ●連合設立、プロモーション等の共同展開 ●「平成の薩長土肥連合」盟約締結 ●ANAとのタイアップ企画「平成の薩長土肥割」開始 		

重要業績評価指標 (KPI)	<p>延べ宿泊者数(年間) [H31年: 500万人以上]</p> <p>観光客数(年間) [H31年: 3,350万人以上]</p> <p>公式Webサイト「やまぐち幕末ISHIN祭」のページビュ一件数(年間) [H30年度: 450,000件以上]</p>
-------------------	--

③ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・訪日旅行推進体制の整備、強化を図るとともに、関係機関等と連携したプロモーションの展開や海外のメディアやブロガー、SNSの活用など戦略的な情報発信、誘客の強化を図ります。 ◆訪日旅行者の受入体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・受入施設の拡充、観光案内設備等の充実や無料公衆無線LAN環境の整備促進などによる訪日旅行者の受入体制の充実を図ります。 ◆テーマツーリズムの推進や国際観光資源の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じたテーマツーリズムの推進や世界文化遺産や日本遺産、ジオパーク等の国際観光資源の活用と充実を図ります。 ◆山口宇部空港における国際定期便の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便の運航支援など、山口宇部空港における国際定期便の実現や定着に向けた取組を推進します。 ◆クルーズ船の誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町、関係団体等が一体となった誘致活動の推進や戦略的なセールス活動の展開等により、クルーズ船の誘致を推進します。 ◆東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を視野に入れた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・世界大会等のキャンプ地の誘致等、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を視野に入れた取組を推進します。
---------------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	関係機関等と連携したプロモーションの展開				→
	・県、市町、観光関係団体、民間事業者、近隣県等との連携による取組				→
	・国際観光展や観光説明会・商談会への共同参画による観光情報の発信				→
	●瀬戸内ブランドをはじめとした近隣県等と連携した広域観光周遊ルート形成の促進と情報発信				→
訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	●世界文化遺産等を活用した観光周遊ルートの形成促進と情報発信				→
	●本県主要市場への現地観光プロモーターの配置等によるプロモーションの強化				→
	海外メディア、SNS等の活用				→
訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	・誘致対象国市場に応じた海外メディア等の活用				→
	・多言語対応のウェブサイトやSNSの運営、充実				→
訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	●海外ブロガー等の招聘による情報発信の強化				→
	欧米等誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策の強化				→
訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	・欧米等新たな市場に対する近隣県等との連携による誘客対策の推進				→
	・訪日旅行商品の拡大、定着を図るための支援制度の充実				→
世界スカウトジャンボリー開催支援	世界スカウトジャンボリー開催支援				→
	・やまぐちジャンボリーフェスタの開催				→

訪日旅行者の受入体制の充実	受入施設の拡充、観光案内設備等の充実	・訪日旅行者を積極的に受け入れる旅館・ホテルの拡充や観光案内設備等の充実 ●外国人観光案内所の整備支援 ●インバウンドコーディネーターの配置や研修による受入施設の拡充等 ●多言語コールセンターの設置等による県全域にわたる多言語対応の強化 ●県内路線バス等の公共交通機関を利用した周遊の利便性の向上による受入環境の整備	
	無料公衆無線LAN環境の整備促進	・無料公衆無線LANスポットの普及促進 ●無料公衆無線LAN環境の整備支援	
	留学生等ネットワーク構築と、施設改善における積極的活用	・留学生等を活用した外国人観光客目線での受入環境の改善	
	消費税免税店の拡大に向けた情報提供の推進	●山口県国際観光推進協議会を通じた事業者等への情報提供等 ●専門家派遣研修等による普及促進	
テーマツーリズムの推進や国際観光資源の充実	テーマツーリズムの積極的推進	・地域の特性に応じたテーマツーリズムの開発、磨き上げの働きかけや海外旅行会社等への情報提供 ●インバウンドコーディネーターの配置による外国人観光客向け観光資源の開発	
	世界文化遺産や日本遺産、ジオパーク等の保全・活用の促進	・登録・認定に向けた支援や、文化遺産の保全・活用の促進等 ●世界文化遺産等と他の観光資源の組み合わせ等による観光コンテンツの充実	
山口宇部空港における国際定期便の実現	国際定期便の実現に向けた取組の推進（再掲）	・国際チャーター便の運航支援（韓国） ・関係団体と連携したエアポートセールス活動 ●国際定期便の開設支援 ●山口宇部空港・韓国仁川国際空港間で国際定期便就航 ●国際チャーター便の運航支援（台湾） ●国際定期便の定着支援（韓国）	
クルーズ船の誘致推進	県、市町、関係団体等が一体となった誘致活動の推進	・クルーズやまぐち協議会の開催 ・ワンストップ窓口による一元的対応	
	船社等への情報発信と戦略的なセールス活動の展開	・専用ホームページによる情報発信 ・船社、旅行会社等へのセールス活動、キーパーソン招聘・視察受入等 ●船内食事への県産品等の売り込み	

（前ページから続く） 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を視野に入れた取組の推進	寄港時におけるおもてなしの向上		
	● 寄港時の港湾施設の一般開放（岩国港） ● 市町等の広域連携によるおもてなしの取組支援等 (歓迎行事、無料公衆無線LAN環境の整備、消費税免税店の臨時出店の設置検討・実施、クルーズ旅客の消費動向や観光ニーズの調査実施)		→
	大型船寄港環境の整備（岩国港） ・航行安全の検討・委員会の開催 ● 大型船（13万トン級）の寄港に対応した係船施設の改修		→
	世界大会等のキャンプ地の誘致 ・市町の誘致体制整備等の支援		→
	● 誘致ツール等の作成 ● 市町との連携によるターゲット国への合同プレゼン、視察受入 ● キャンプ実施の際の県内周遊の促進 ● 大会終了後の継続的な交流や交流分野の拡大		→
	文化芸術イベント等の魅力発信		→
	● 文化プログラムの県内展開		→
	ホストタウン相手国との相互交流		→
	● スペインのホストタウンに登録（県、山口市、宇部市） ● 理解啓発、交流事業の推進		→

重要業績評価指標 (KPI)	外国人延べ宿泊者数（年間）[H31年：17万人以上] クルーズ船寄港回数（年間）[H31年：80回] 市町におけるキャンプ地誘致組織の設立数 [H31年度：4団体]
-------------------	--

④ 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京・大阪における営業機能の集約・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪事務所の営業機能を集約し、東京・大阪売り込みセンターを設置するとともに、外部人材の活用による売り込みなど営業機能の強化を図ります。 ◆パブリシティ機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティセンターによる売り込み情報の集約、東京・大阪でのマスメディアへの売り込みなど、パブリシティ機能の強化を図ります。 ◆ポータルサイト等による山口県の総合的な魅力発信の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトやSNS等を活用した総合的な魅力発信により、山口県のイメージアップを図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
東京・大阪における営業機能の集約・強化	東京・大阪事務所の営業機能の集約・強化				
	●東京売り込みセンターの設置		●地域商社や関係団体等と連携した魅力発信、県産品等の売り込み		
	●大阪売り込みセンターの設置				
	東京・大阪企業誘致センターを活用した企業誘致、投資促進				
	・県内への企業誘致、投資促進				
	在京・在阪ネット等の活用、市町との連携				
パブリシティ機能の強化	・山口ふるさと大使や山口県応援隊東京本部、県ゆかりの同窓会・県人会、在京・在阪企業等を活用し、市町と連携した営業活動の展開				
	外部人材の活用等による売り込み強化				
	●営業力強化に向けた外部人材の活用				
	おいでませ山口館（東京）の活用				
	・顧客ニーズを踏まえた利用客の拡大、百貨店等の催事を活用したセールスの強化など情報発信拠点機能の強化		●地域商社や関係団体等と連携し、首都圏等での売込を強化		
パブリシティ機能の強化	トップセールスの実施				
	・売り込みを先導する効果的なトップセールスの実施				
パブリシティ機能の強化	売り込み情報の集約、東京・大阪でのマスメディアへの売り込み				
	●パブリシティセンターによる情報の集約、売り込み資料の作成				
	●東京・大阪売り込みセンターによるマスメディアへの売り込み				

ポータルサイト等による山口県の総合的な魅力発信の推進	総合的な魅力発信によるイメージアップ			
	・ホームページ、メールマガジン等による情報発信 ・「山口ふるさと大使」の知名度、影響力を活用した情報発信			

重要業績評価指標 (KPI)	首都圏における外部人材活用による商談件数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：1,500件] 関西圏における県産品商談件数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：2,000件] 県ホームページのアクセス数（月平均）[H31年度：1,900,000件]
-------------------	--

2 人材の定着・還流・移住の推進

(1) やまぐちへの定着促進

① 大学等との連携・協働による若者の定着促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">◆大学等が実施する高度産業人材の育成と連携した県内就職の促進<ul style="list-style-type: none">・県内大学等が実施する県内就職・定着に向けた取組との連携や奨学金返還補助制度の創設・実施等により、高度産業人材の県内就職を促進します。◆大学等の地域貢献の促進<ul style="list-style-type: none">・大学等の知的財産や人材を活用した地域活性化など大学等の地域貢献を促進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
大学等が実施する高度産業人材の育成と連携した県内就職の促進	大学等における教育プログラムの充実に向けた取組との連携 <ul style="list-style-type: none">●大学等の要望を踏まえたインターンシップの充実●長期体験型インターンシップに係る学生と企業とのマッチングへの支援●課題解決型教育プログラムの導入支援				
	大学等における県内就職・定着に向けた取組（COCプラス）との連携 <ul style="list-style-type: none">●学生・企業の要望を踏まえたインターンシップの充実●県内大学が実施する県・市町・地元企業等と連携した若者定着の取組への支援●インターンシップ推進体制の強化●インターンシップ参加学生への支援				
	大学生等の県内定着を促進するための支援制度の充実 <ul style="list-style-type: none">●高度産業人材確保に向けた奨学金返還補助制度の創設・実施●地方創生枠を活用した奨学金返還補助制度の実施				
大学等の地域貢献の促進	大学等の知的財産や人材を活用した地域活性化 <ul style="list-style-type: none">・県内大学と県・市町・地元企業等が連携した地域活性化の取組への支援				
	大学留学生等との「絆」を活かした国際交流や経済交流の推進等 <ul style="list-style-type: none">・留学生と企業との交流会の開催				
	県内大学等への進学の促進 <ul style="list-style-type: none">・県内大学等の魅力やよさを知るためのオープンキャンパス等への参加促進・県内大学や専門学校等への進学促進に向けた取組への支援●高校生が県内大学等の魅力やよさを知る高大連携の取組の充実●県内進学情報の発信への支援				

(前ページから続く)	県立大学における地域活性化への取組の強化			
	→ ・地域の発展を担う人材の育成 ・新規学卒者の県内就職の促進 ・県の政策形成や地域課題の解決に資するシンクタンク機能の發揮			

重要業績評価指標 (KPI)	大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者） [H31年度：56.1%]
-------------------	--

② 若者の希望を叶える就職支援の推進

具体的な取組	<p>◆若者の県内就職支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革支援センターによるアウトリーチ支援や山口しごとセンターによるワンストップサービスの充実、合同就職説明会の実施、企業セミナーや企業見学バスツアーなどの県内中小企業の魅力情報の発信等により、若者の就職支援を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
若者の県内就職支援の推進	「働き方改革」を通じた若者の県内定着の促進				→
		●働き方改革支援センターによるワンストップ相談、アウトリーチ支援等			
		●非正規雇用労働者の正社員転換の促進（正社員化セミナーの実施等）			
		●全県的な気運醸成（働き方改革統一キャンペーン等）			
		●優良企業の魅力情報発信とマッチング支援			
山口しごとセンターによるワンストップサービスの充実	山口しごとセンターによるワンストップサービスの充実				→
		・相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのサービスの実施			
		・センター、県民局、大学等でのキャリアカウンセリングの実施			
合同就職説明会の実施	合同就職説明会の実施				→
		・ふるさと山口企業合同就職フェアの開催			
県内中小企業の魅力情報発信	県内中小企業の魅力情報発信				→
		・企業サポートによる情報収集とホームページでの発信			
		●「県内企業魅力体験レポート」の作成・配布			
若年者の定着支援		●企業セミナーや企業見学バスツアーの開催			
		●「企業インデックス」の作成・配布			
		●PR動画や業界マップの作成・配布			
若年者の定着支援	若年者の定着支援				→
		・中小企業向けの定着相談や定着支援セミナーの開催			

重要業績評価指標 (KPI)	高校・大学等の就職決定率 [H31年度：高校生 100%に近づける、大学生 増加させる (H26年度：93.6%)] 山口しごとセンター登録者の就職決定者数 (年間) [H31年度：4,000人]
-------------------	---

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

具体的な取組	◆女性の県内就職支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・山口しごとセンターによるワンストップサービスの充実や合同就職説明会の実施、県内中小企業の魅力情報の発信等により、女性の県内就職支援を推進します。
	◆地域における女性の活躍の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進のための拠点施設の機能強化やポジティブアクションの取組支援などにより地域における女性の活躍を促進します。
	◆女性の活躍に向けた気運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち男女共同参画推進事業者の取組の推進やイベント等を活用した効果的な普及啓発などにより、女性の活躍に向けた気運の醸成を図ります。

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
女性の県内就職支援の推進	山口しごとセンターによるワンストップサービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのサービスの実施 ・センター、県民局、大学等でのキャリアカウンセリングの実施 ●女性向け就職支援コーナーの設置 				→
	合同就職説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと山口企業合同就職フェアの開催 				→
	県内中小企業の魅力情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・企業サポーターによる情報収集とホームページでの発信 ●「県内企業魅力体験レポート」の作成・配布 ●企業セミナーや企業見学ツアーの開催 ●「企業インデックス」の作成・配布 ●PR動画や業界マップの作成・配布 				→
	女子学生の県内就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ●女子大学生等を対象とした就職ガイダンス等の開催や、県内就職促進パンフレットの作成 				→
	拠点施設の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ●女性団体等の交流・人材育成等、支援活動の促進 				→
	ポジティブ・アクションの取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所、就業女性、若年層への意識改革 ●男性の家事・育児参画の促進 				→
地域における女性の活躍の促進	農山漁村女性のリーダー育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地区実践学習会の開催、女性の生産活動・地域活動への参画促進 				→
	中小企業制度融資における資金支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●「女性活躍応援資金」の活用促進 				→

女性の活躍に向けた気運の醸成	事業所が取り組む仕事と生活の調和や女性の活躍の推進				
	・やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度による事業所の自主的な取組の促進 ●女性の活躍推進事業者宣言制度によるPR				→
	●中小企業を対象とした女性の活躍に向けた行動計画の策定支援				
	●女性が働きやすい職場環境整備への支援				
各種団体との連携強化					→
・経済団体、学校、地域等各種団体との情報交換、自主的な取組の促進					
効果的な普及啓発					→
・イベントやメディアを活用した普及啓発の実施					

重要業績評価指標 (KPI)	山口しごとセンター女性登録者の就職決定者数（年間）[H31年度： 2,000人] 農山漁村の女性リーダー数 [H31年度：191人] やまぐち男女共同参画推進事業者数 [H31年度：650事業者]
-------------------	---

④ みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者の就労に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練、就職面接会等の実施などにより、高齢者の就労に向けた支援を行います。 ◆障害者の就労に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・認定制度等による企業等の障害者雇用の取組促進や障害者就職面接会、職業訓練の実施などにより、障害者の就労に向けた支援を行います。 ◆外国人の就労に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生等が働きやすい環境を整備するとともに、企業とのマッチングを進め、外国人の就労に向けた支援を行います。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
高齢者の就労に向けた支援					→
	高齢者の就業支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練、就職面接会等の実施 ・シルバー人材センターを通じた就業機会の提供 				●山口しごとセンターにシニア向け就職支援コーナーの設置
障害者の就労に向けた支援					→
	障害者雇用の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち障害者雇用推進企業認定制度等による企業等の取組の促進 ・障害者を多数雇用した事業所や障害者に対する知事表彰 ●事業主を対象とした優良企業見学会、セミナー等の実施 ●障害児・保護者を対象とした企業見学会等の実施 ●事業主のための雇用促進ガイドブック作成 ●職場の雇用推進リーダーの養成 				
	障害者就職面接会や職業訓練の実施				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の様に応じた職業訓練の実施 ・就職面接会の実施 				
	障害者就労施設等から企業への就労支援				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターによる、就業に伴う支援 ・就労支援力向上のための研修会等の開催 				
	工賃向上に向けた支援				→
	<ul style="list-style-type: none"> ●農福連携による農作業受託の推進 ・事業所連携による、受注、製品販売が可能となる体制整備支援 ・「障害者優先調達法」に基づく障害者就労施設に対する優先発注の推進 				
外国人の就労に向けた支援					→
			外国人留学生の県内就職促進・創業支援		
			●外国人留学生等活用支援拠点の運営		

重要業績評価指標 (KPI)	60歳から64歳までの男女の就業率 [H32年：65%] 民間企業における障害者雇用率 [H31年：2.46%以上] 就労継続支援B型事業所における1か月の工賃 [H31年度：18,419円]
---------------------------	--

(2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

① 東京圏等からのひとの還流、移住の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ UJターンによる第1～3次産業への就職、起業、生活全般に対する一元的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・山口・東京・大阪の相談窓口におけるUJターンによる就職、起業、生活全般に対する一元的な支援を行います。 ◆ 県外に進学した大学生等を中心としたリターン就職対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大学進学者や保護者等に対する就職関連情報提供や県外大学等を通じた県内企業の情報提供等により、県外に進学した大学生等に対するUターン就職対策を強化します。 ◆ 国・市町等と連携したUJターンの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・国の総合的な移住支援体制と連携した移住対策の強化や市町が進めるUJターン促進事業への支援など国・市町等と連携して、UJターンを促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
UJターンによる就職、起業、生活全般に対する一元的な支援			一元的な支援体制の構築・展開		
			<ul style="list-style-type: none"> ● 山口・東京・大阪における一元的な相談窓口の設置、相談対応 ● やまぐち暮らし東京支援センターの開設 ● 移住ステージ別対応データベースの活用による移住者支援 ● やまぐち暮らし県外民間支援センターの設置 		<ul style="list-style-type: none"> ● やまぐち暮らし東京支援センターの相談体制等の強化
県外プロフェッショナル人材と県内中小企業とのマッチングの支援			大学進学者や保護者等に対する就職関連情報提供の充実		
			<ul style="list-style-type: none"> ● プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営 ● 県内中小企業のプロフェッショナル人材ニーズを明確化し、採用をサポート ● 試用期間中の費用の補助 		
県外に進学した大学生等を中心としたリターン就職対策の強化			県外大学等を通じた県内企業の情報提供の充実		
			<ul style="list-style-type: none"> ● 県外大学との就職支援協定の締結 ● 協定に基づく、インターンシップ等の県内就職関連情報の学生への提供 ● 協定締結大学との連携の強化 		
			Uターン就職説明会等の拡充		
			<ul style="list-style-type: none"> ● 県外進学者が多い地域でのUターン就職説明会、他県と連携した説明会の開催 ● 女子学生向けの就職ガイダンス等の実施 ● 近隣県での出張Uターン就職相談会の開催、 ● 山口県ゆかりのネットワークを活用した情報発信 		

国・市町等と連携したU J I ターンの促進	移住促進に向けた新たな県民運動			
	●「住んでみいね ぶちええ山口」県民会議の設置			→
	国の総合的な移住支援体制と連携した移住対策の強化			→
	●国の移住・交流情報ガーデン等と連携した情報発信		●全国規模の就業等マッチングサイトの構築 ●移住者等への支援強化	→
	市町と連携したU J I ターンの促進			→
	・市町の移住促進事業のP R、窓口への誘導、助言等の実施 ・市町による移住者の地域への円滑な移住と定着の支援の促進 ●移住希望者に対する来県支援 ●移住希望者への市街化調整区域内での空き家の賃貸を可能とする特例の実施 ●移住者のニーズに応じた移住ツアーの実施			→
	民間企業・移住者等と連携・協働したU J I ターンの取組推進			→
	・企業・N P Oと連携した情報発信、マッチング、受入支援等の実施 ●やまぐち移住俱楽部の設立(移住者が移住者を支える仕組みづくり) ●移住コーディネーターによる移住者支援の充実 ●Y Y ! ターン(U J I ターン)パスポートを活用した受入支援 ●民間企業等と連携した移住体験ツアーの実施			→
	東京等大都市圏への情報発信の強化、移住フェアの開催、相談対応			→
	・やまぐち暮らしの魅力発信フェアの開催 ・首都圏等における移住フェアへの出展 ・首都圏等における移住セミナーの開催 ・インターネットを活用した移住希望者向けた情報発信 ●情報発信機能の強化			→
	市町と連携した二地域居住等の促進			→
	・H P 等による田舎暮らしの魅力の発信 ・やまぐちならではのライフスタイルの提案 ・市町が運営するお試し住宅のP R、窓口への誘導			→
	市町の「生涯活躍のまち構想（日本版C C R C）」導入促進			→
	●情報収集・情報提供 ●構想導入に向け具体的な取組を進める市町への支援			→

重要業績評価指標 (KPI)	UJIターン相談件数(年間) [H31年度: 5,000件] UJIターン就職決定者数(やまぐち暮らし総合支援センター登録者)(5年間の累計) [H27年度~H31年度: 230人] Uターン就職学生数(山口しごとセンター登録者)(年間) [H31年度: 200人] 企業と人材のマッチング件数(累計) [H31年度: 60件] 企業と人材ニーズ等に係る相談数(累計) [H31年度: 600件]
-------------------	--

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

具体的な取組	<p>◆政府関係機関の県内誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業の発展に資する政府関係機関の県内誘致を推進するとともに、県内への政府機関の移転を契機とし、大学や公設試など関係機関の連携による新産業の創出や人材育成につなぐ取組を推進します。 <p>◆企業の地方拠点強化に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに創設した本社機能の移転に係る支援制度を活用した誘致活動など、企業の地方拠点強化に向けた取組を推進します。 <p>◆大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の大学のサテライトキャンパス等の県内設置を促進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
政府関係機関の県内誘致の推進			政府関係機関の移転に係る誘致活動		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●政府関係機関の移転に向けた誘致活動等の実施 水産研究・教育機構の誘致（一部移転） 宇宙航空研究開発機構（JAXA）の誘致（一部移転） 防衛省防衛装備庁 艦艇装備研究所の誘致（一部移転） ●政府関係機関移転に向けた準備 ●宇宙航空研究開発機構（JAXA）事務所の開設 ●水産研究・教育機構の共同研究拠点の設置 		
企業の地方拠点強化に向けた取組の推進		推進体制の整備			→
			<ul style="list-style-type: none"> ●移転推進に向けたWGの設置、誘致条件の検討 ●艦艇装備研究所の誘致に向けた協議会の開催 ●JAXA及び水産研究・教育機構の移転後の取組推進に向けた協議会の開催 ●JAXAとの連携による宇宙教育活動の推進 ●山口県型共同研究開発・教育プラットフォームの整備 		
大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進		本社機能の移転・拡充に向けた誘致活動			→
重要業績評価指標 (KPI)				県内設置に向けたニーズ等の把握	→
				<ul style="list-style-type: none"> ●県内適地調査 ●東京圏大学の意向確認 	

政府関係機関の県内誘致 [H31年度：誘致の実現]
 共同研究の事業化件数（累計）[H31年度：16件]
 共同研究の実施件数（累計）[H31年度：30件]
 本社機能の移転・拡充件数（5年間の累計）[H27年度～H31年度：
 10社以上]

3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 子育てしやすい環境づくり

① 「みんなで子育て応援山口県」の推進

具体的な取組	◆「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て文化の創造に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none">・子育て県民運動の推進や地域子育て支援活動の推進など、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て文化の創造に向けた取組を推進します。
	◆結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援 <ul style="list-style-type: none">・結婚・子育て応援デスクの運用や子育て世代包括支援センターの整備に向けた支援など、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を行います。
	◆多様なニーズに対応する子育て支援の推進 <ul style="list-style-type: none">・子育て家庭の経済的負担の軽減や保育所・放課後児童クラブ等に対する支援など、多様なニーズに対応する子育て支援を推進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31	
「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て文化の創造に向けた取組の推進	子育て県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none">・やまぐち子育て連盟による取組の推進<ul style="list-style-type: none">●若者の結婚・出産・子育てについての気運の醸成					
	フォーラムの開催や地域子育て支援活動の推進 <ul style="list-style-type: none">・やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催・子育てサークル表彰の開催<ul style="list-style-type: none">●「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」の創設・運営●「学校内子育て広場」の開設支援					
	企業等が取り組む雇用環境づくりの促進（再掲） <ul style="list-style-type: none">・企業に対するワーク・ライフ・バランス出前講座の実施・一般事業主行動計画の策定支援・やまぐち子育て応援企業の登録促進、表彰・やまぐちイクメン応援企業の登録促進、表彰●イクメンパパ子育て応援奨励金による支援●セミナーの実施、イクボスの表彰<ul style="list-style-type: none">●九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施●働き方改革統一キャンペーンの実施●優良取組企業への支援●モデル企業、職場リーダー等の育成					
	男性の育児休業取得の促進（再掲） <ul style="list-style-type: none">・やまぐちイクメン応援企業の登録促進、表彰●イクメンパパ子育て応援奨励金による支援●セミナーの実施、イクボスの表彰<ul style="list-style-type: none">●妊婦体験等による啓発					

結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援 多様なニーズに対応する子育て支援の推進	結婚・子育て応援デスクの運用や子育て世代包括支援センターの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「結婚・子育て応援デスク」の設置・運営 ●市町における「子育て世代包括支援センター」の整備に向けた支援 ●「やまぐち版ネウボラ」の推進 	
	結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち結婚応援団」等による出会いイベントの開催 ●「やまぐち結婚応援センター」の設置・運営 	
	地域・企業ぐるみでのサポート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援パスポート制度の活用促進 ●企業内婚活センターの養成 ●「やまぐち結婚応援パスポート」の創設・活用 	
	子育て家庭の経済的負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ●第3子以降の保育料等の軽減 ●企業を巻き込んだ多子世帯への支援の充実 ●低所得者に対する私立高校生授業料等の軽減事業 ●子どもの貧困対策の強化 	
	保育所や放課後児童クラブ等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所や放課後児童クラブ等の人材確保・養成、運営及び施設整備に対する支援 ●放課後児童クラブの開設時間延長に向けた支援 ●「やまぐち子育てサポートバンク」の創設・活用促進 ●保育所等への看護師等の配置に対する支援 ●長期休暇期間中の放課後児童クラブの開設に向けた支援 	
	延長保育、病児・病後児保育等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育、病児・病後児保育等の施設運営に対する支援 ●ファミリーサポートセンター利用促進キャンペーンの実施 	
	世代間交流の促進等	<ul style="list-style-type: none"> ●ファミリーサポートセンターや放課後児童クラブ等における高齢者活用への支援 	
	預かり保育、特別支援教育、地域における子育て支援の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・平日時間外・休業日における預かり保育を実施する私立幼稚園への支援 ・障害のある幼児受け入れを行う私立幼稚園への支援 ・幼児教育相談、園舎開放等私立幼稚園が実施する地域子育て活動への支援 	
	三世代同居・近居の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●県・市町及び民間企業と連携した取組の推進 ●やまぐち三世代同居・近居推進協議会の設立、開催 ●イベント開催や事例集の作成、配布等による普及啓発 ●三世代同居・近居を始める際の住宅改修等に対する支援 ●パスポート制度を活用した三世代同居・近居世帯への支援 	
	特色ある教育活動を行う私立学校への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園、中学、高等学校教育に係る経常的経費等に対する補助 	

重要業績評価指標 (KPI)	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数 [H31年度：380団体] 子育て世代包括支援センターの設置箇所数 [H31年度：19市町] 結婚応援センターの延べ登録者数 [H31年度：4,500人] 地域子育て支援拠点数 [H31年度：150箇所] 放課後児童クラブ実施箇所数 [H31年度：408箇所] 延長保育実施箇所数 [H31年度：246箇所] 病児・病後児保育実施箇所数 [H31年度：35箇所]
-------------------	--

② 仕事と生活の調和の実現等に向けた「働き方改革」の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆働き方改革の推進体制や支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」の推進体制や相談支援体制を整備し、全県的な気運醸成など、働き方改革を総合的に推進します。 ◆仕事と子育て等の両立に向けた環境づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等が取り組む雇用環境づくりの促進や男性の育児休業取得の促進など、仕事と子育て等の両立に向けた環境づくりを促進します。 ◆子育て等でブランクのある女性の再チャレンジの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練機会の拡大による職業能力開発の充実や、就職を希望する子育て女性等の不安解消に向けた取組推進など、子育て等でブランクのある女性の再チャレンジを促進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
働き方改革の推進体制や支援体制の整備		働き方改革の推進体制、相談支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革推進会議の設置、運営 ●働き方改革支援センターによるワンストップ相談、アウトリーチ支援等 ●全県的な気運醸成（働き方改革統一キャンペーン等） ●民間アドバイザーの養成 		
仕事と子育て等の両立に向けた環境づくりの促進		法制度や助成制度等の周知・啓発の強化		<ul style="list-style-type: none"> ・「両立推進ハンドブック」、ホームページ、出前講座等による啓発 	
		企業等が取り組む雇用環境づくりの促進		<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対するワーク・ライフ・バランス出前講座の実施 ・一般事業主行動計画の策定支援 ・事業所内保育施設の設置・運営に関する支援制度の周知 ・やまぐち子育て応援企業の登録促進、表彰 ・やまぐちイクメン応援企業の登録促進、表彰 ●イクメンパパ子育て応援奨励金による支援 ●セミナーの実施、イクボスの表彰 ●九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施 ●働き方改革キャンペーンの実施 ●優良企業「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定と魅力情報発信 ●モデル企業、職場リーダー等の育成、取組紹介 ●働き方改革推進優良企業表彰 	

(前ページから続く)	男性の育児休業取得の促進		→
	・やまぐちイクメン応援企業の登録促進、表彰 ●イクメンパパ子育て応援奨励金による支援 ●セミナーの実施、イクボスの表彰 ●妊婦体験等による啓発		→
	保育サービスの充実		→
	・保育所や放課後児童クラブ等の人材確保・養成、運営及び施設整備に対する支援 ・延長保育、病児・病後児保育等の施設運営に対する支援 ●放課後児童クラブの開設時間延長に向けた支援 ●「やまぐち子育てサポートバンク」の創設・活用促進 ●ファミリーサポートセンター利用促進キャンペーンの実施 ●保育所等への看護師等の配置に対する支援 ●長期休暇期間中の放課後児童クラブの開設に向けた支援		→
子育て等でブランクのある女性の再チャレンジの促進	テレワーク等、多様な働き方の推進		→
	●企業等からの情報収集、情報提供、促進策の検討 ●テレワークセミナーの開催 ●アドバイザー等による導入支援		→
	就職を希望する子育て女性等の不安解消と意欲醸成		→
	●託児サービスを付加した実践研修の実施 ●就職説明会でのマザーズコーナーの設置 ●多様なマッチング機会の提供		→
	訓練機会の拡大による職業能力開発の充実		→
	・託児サービスを付加した職業訓練の実施 ●短時間訓練の実施		→
	女性の創業の促進		→
	・可能性に挑戦し、夢を実現したい女性に対する創業支援 ・県と金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援 ●女性等が創業を実施する場の設置・運営		→
	女性医師や看護師等の資格を有する女性の復職に向けた支援		→
	●出産・育児等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口の設置 ・看護師の再就業支援に向けたナースセンターの機能強化		→

重要業績評価指標 (KPI)	男性の育児休業取得率 [H32年：13%] 25歳から44歳までの女性の就業率 [H32年：73%]
-------------------	---

③ 妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆周産期・小児医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターの運営に対する支援や新生児の健やかな発育・発達支援、母子保健の充実など、周産期・小児医療体制の充実を図ります。 ◆産婦人科・小児科医の確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生等への修学資金・研修資金の貸付けや女性医師のキャリア形成・復職に向けた支援など、産婦人科・小児科医の確保対策を推進します。 ◆不妊治療に対する支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療・人工授精・特定不妊治療に対する支援や男性不妊治療に対する支援など、不妊治療に対する支援を行います。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
周産期・小児医療体制の充実	周産期医療体制の充実				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターの運営に対する支援 ・入院児支援コーディネーターによる長期入院児への支援 <ul style="list-style-type: none"> ●院内助産所・助産師外来の整備支援の拡充 ●助産師の出向・助産実践能力の向上による正常分娩受入体制の強化 				
	新生児の健やかな発育・発達支援等、母子保健の充実				→
産婦人科・小児科医の確保対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児スクリーニング検査の実施 ・小児医療設備の整備 ・母子保健指導者等の研修 				→
	小児救急医療電話相談の実施				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日午後7時から翌日午前8時までの相談窓口の設置 				
	修学資金、研修資金の貸付				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、県内の公的医療機関等で従事しようとする医学生への修学資金の貸付け ・将来、県内の公的医療機関等で従事しようとする後期研修医への研修資金の貸付け 				
	女性医師のキャリア形成・復職に向けた支援				→
	<ul style="list-style-type: none"> ●出産・育児等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口の設置 				

不妊治療に対する支援の充実	不妊治療の治療費助成の充実			
	・一般不妊治療・人工授精・特定不妊治療に対する支援 ●男性不妊治療に対する支援			→
	不妊専門相談の充実			→
	・「不妊専門相談センター」の設置 ・「不妊専門相談会」の開催			→
	不妊治療等に関する普及啓発			→
	・「不妊を考える集い（講演会・相談会）」の開催等			→
	特定不妊治療助成対象範囲の見直し（国制度）			→
	●年間助成回数、通算助成期間の限度の撤廃			→

重要業績評価指標 (KPI)	小児救急医療電話相談の件数（年間）[H31年度：11,100件] 小児科医師数（小児10万人当たり）[H32年：全国平均以上（H24年：98.7人）] 不妊に対する相談体制 [H31年度：増加させる（H26年度：5箇所）]
-------------------	---

④ 子どもを守る取組の推進

具体的な取組	◆児童虐待防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談体制の充実・強化や関係機関相互の切れ目ない支援体制の整備・充実と連携強化等により、児童虐待防止対策を推進します。
	◆社会的養護の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭的な養育環境での児童養護の推進や里親への委託の推進等により、社会的養護の充実を図ります。
	◆子どもの貧困問題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣等を習得するための「子どもの居場所づくり」や、家庭学習の支援など、子どもの貧困対策を推進します。
	◆福祉相談支援の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合相談支援センターの整備により、児童等への福祉相談支援体制の充実・強化を図ります。
	◆犯罪から子どもを守る対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・少年安全センター制度の拡充、活性化や安全・安心情報の積極的な発信による子ども見守り活動の推進等により、犯罪から子どもを守る対策を推進します。
	◆通学路等における交通安全対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動、児童・生徒への安全教育の充実など、通学路等における交通安全対策を推進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
児童虐待防止対策の推進		児童相談体制の充実・強化			
		・虐待通告や子育ての悩み相談に適切に対応のできる体制整備			
		関係機関相互の切れ目ない支援体制の整備・充実と連携強化			
社会的養護の充実		家庭的な養育環境での児童養護の推進			
		・児童養護施設等における家庭的養護の推進と人材確保対策への取組			
		里親制度等の普及啓発と、里親への委託の推進			
子どもの貧困問題への対応		・里親制度のPRや里親研修会の開催など里親に対する総合支援			
			子どもの居場所づくりや家庭学習支援の推進		
福祉相談支援の充実・強化			●子どもの居場所づくりに取り組む市町への補助 ●学習支援コーディネーターの養成		
		児童等への相談支援体制の充実・強化		●供用開始	
		・福祉総合相談支援センターの整備			

犯罪から子どもを守る対策の推進	少年安全センター制度の拡充、活性化	→
	・問題事案への指導助言の強化	
	インターネット有害環境からの保護対策	→
通学路等における交通安全対策の推進	・広報啓発活動の強化、民間ボランティアの育成、子どもや保護者等への啓発活動の推進	
		子ども見守り活動の推進 → ・防犯ボランティアとの連携強化 ・安全・安心情報の積極的な発信
	通学路等の安全確保	→
	・「ゾーン30」等の交通環境の整備 ・見守り活動、児童・生徒への安全教育の充実 ・街頭活動と効果的な交通指導取締りの強化	

重要業績評価指標 (KPI)	児童虐待件数（年間）[H31年度：減少させる（H26年度：270件）] 里親委託率[H31年度：20.6%] 「子どもの居場所づくり」実施市町数[H31年度：3市町] 福祉相談総合支援センターの設置・運営[H31年度：設置・運営] 少年安全センターの講習実施率（累計）[H27年度～平成31年度：100%] 通学路における子どもの交通事故負傷者数（年間）[H31年：減少させる（H25年：50人）]
-------------------	--

(2) 次代を拓く教育の充実

① ふるさとやまぐちを愛する子どもの育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ふるさとやまぐちの心に学ぶ道徳教育、体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・指導資料集や地域人材等を活用した指導の充実など、ふるさとやまぐちの心に学ぶ道徳教育や体験活動の充実を図ります。 ◆児童生徒の社会的・職業的な自立を支援するキャリア教育の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・職場見学、職場体験の充実、多様な実施形態によるインターンシップの充実など、児童生徒の社会的・職業的な自立を支援するキャリア教育を強化します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
ふるさとやまぐちの心に学ぶ道徳教育、体験活動の充実					
		指導資料集や地域人材等を活用した指導の充実			
		<ul style="list-style-type: none"> ●地域にゆかりのある外部人材による地域の方を含めた学習会の実施 ●やまぐち子どもふるさとサミットの開催 			
児童生徒の社会的・職業的な自立を支援するキャリア教育の強化					
		道徳教育の指導力向上に向けた研修の充実			
		<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育指導力アップセミナーや道徳授業セミナーの開催 ・道徳教育パワーアップ研究協議会や道徳授業セミナーの開催 			
		高校生ボランティアバンクの充実			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとを愛する心を育むなど、児童生徒の健全育成をめざすボランティア活動の充実 			
		道徳教育等に関する好実例等の情報共有や相互交流			
		<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト推進校における取組事例の普及 			
		職場見学、職場体験の充実、多様な実施形態によるインターンシップの充実			
		<ul style="list-style-type: none"> ・体験的なキャリア教育の公立学校での100%実施 ・「キャリア教育実践事例集」を活用した取組の充実 			
		学校と家庭、地域、産業界等が連携したキャリア教育の実施			
		<ul style="list-style-type: none"> ・“オールやまぐち”によるキャリア教育を通じた“ふるさと山口”的再発見 ・「やまぐち教育応援団」の活用 ・体験型インターンシップ及び地域活性型インターンシップの実施 			
		●「特別支援学校技能検定」の実施			

重要業績評価指標 (KPI)	体験的なキャリア教育の実施割合 [H31年度：100%]
-------------------	------------------------------

② 社会総がかりによる地域教育力日本一の取組の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「コミュニティ・スクール」で子どもも大人もイキイキとする地域にやさしい学校づくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校づくりの推進や、「コミュニティ・スクール」の取組の充実などにより、「コミュニティ・スクール」で子どもも大人もイキイキとする地域にやさしい学校づくりを進めます。 ◆ 「地域協育ネット」による日本一の「学校、家庭、地域の温かい絆づくり」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域協育ネット」の活動充実に向けた全県への啓発、取組充実などにより、「地域協育ネット」による日本一の「学校、家庭、地域の温かい絆づくり」を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
「コミュニティ・スクール」で子どもも大人もイキイキとする地域にやさしい学校づくり					
			市町立小・中学校のコミュニティ・スクールの全校設置、推進体制の整備		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●山口県コミュニティ・スクール推進協議会の開催 ●やまぐち型地域連携教育推進協議会の開催 		
			コミュニティ・スクールの取組充実		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●全国的な研究大会の開催、やまぐち地域連携教育の集いの開催 ●地域連携担当教職員研修会の開催 ●校長研修会の開催 		
			コミュニティ・スクールの県立学校への設置推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●導入に向けたモデル校による取組 ●県立高校等へのコミュニティ・スクールの導入 ●総合支援学校へのコミュニティ・スクールの導入 		
			コミュニティ・スクールに対する地域住民の理解、参画推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●住民意識調査の実施、「やまぐち型地域連携教育」実践事例集の作成・配付 ●「やまぐち型地域連携教育」リーフレットの作成・配布 		
			地域の絆づくりに貢献する子どもと大人の学びの場となる学校づくりの推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち地域連携教育の集いの開催 ●やまぐち型地域連携教育推進フォームの開催 		
			やまぐち型地域連携教育の推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ●山口C.Sコンダクターの配置 ●学校運営協議会の小・中合同開催や各学校運営協議会の指導・支援 ●地域連携教育アドバイザーの配置 		

「地域協育ネット」による 日本一の「学校、家庭、地 域の温かい絆づくり」の推 進	「地域協育ネット」の活動充実に向けた全県への啓発、取組充実			
	<ul style="list-style-type: none"> ●推進会議の設置、表彰制度などによる好事例の普及 ・「やまぐち教育応援団」の活用促進 ・学校支援の充実 			
	統括コーディネーターの配置			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校区への配置促進 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員の委嘱 ・統括コーディネーター研修会の開催 	

重要業績評価指標 (KPI)	コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校) [H31年度: 100%] 統括コーディネーターの配置率 [H31年度: 100%]
-------------------	---

③ やまぐちの未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国トップクラスの学力をめざす取組の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・年2回の学力検証改善サイクルの確立などにより、全国トップクラスの学力をめざす取組を進めます。 ◆グローバル化に挑戦する山口県の未来を支える人づくり <ul style="list-style-type: none"> ・英語による実践的なコミュニケーション能力の向上に向けた取組など、グローバル化に挑戦する山口県の未来を支える人づくりを進めます。 ◆一人ひとりを大切にする少人数学級化や少人数指導の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・35人学級の維持継続や各学校の実情に応じた課題解決型少人数指導により、一人ひとりを大切にする少人数学級化や少人数指導を推進します。 ◆いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%をめざす相談・支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質能力の向上やいじめ防止等に向けた広報活動等の取組強化など、いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%をめざす相談・支援体制の充実を図ります。 ◆学校における働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・業務の適正化・効率化、勤務体制等の改善、学校支援人材の活用により、学校における働き方改革を推進し、教員が子どもと向き合う時間や授業準備の時間等を確保することを通じて、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図ります。 ◆学校教育を担う教職員の資質能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等と連携・協働した教員志願者の養成や、将来の山口県教育のあり方に関する調査研究に基づき、リーダー教員の育成を行います。
---------------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
全国トップクラスの学力をめざす取組の充実	学力向上の気運醸成				→
	・「山口県学力向上推進フォーラム」の開催				→
	年2回の学力検証改善サイクルの確立				→
	・学力分析支援ツールの活用				→
	学校、家庭、地域が連携・協働して取り組む学習指導及び家庭教育支援				→
	・コミュニティ・スクールや地域協育ネットの活用				→
	学び続ける教職員を支援する体制づくりの充実				→
	・学力向上推進リーダー・学力向上推進教員による支援				→

グローバル化に挑戦する山口県の未来を支える人づくり	グローバル化社会で活躍できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 日本人としてのアイデンティティをもちながら、郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重して、活躍できる人材の育成 ●イノベーション人材として求められる資質・能力の芽吹きをサポートする、JAXAと連携した宇宙教育の推進 	
	英語による実践的なコミュニケーション能力の向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 英語ディベートセミナー・大会等の開催や教員の指導力の向上 ●スピーキング力向上セミナーの実施等による教員の指導力の向上 	
	留学支援などの拡充、海外の姉妹校と交流の活性化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化社会を体験できる機会の高校生への提供 	
	35人学級の維持継続		
	一人ひとりを大切にする少人数学級化や少人数指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> きめ細かな指導による学力の保障 	
いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%をめざす相談・支援体制の充実	各学校の実情に応じた課題解決型少人数指導	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上推進リーダー・学力向上推進教員の活用 	
	教職員の資質能力の向上、いじめ防止等に向けた広報活動等の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校の問題に係る教職員研修の充実 ●「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 	
	地域ぐるみのいじめ防止等の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ・スクールにおける児童生徒の健全育成に向けた取組 	
	スクールカウンセラーの小学校配置の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 小中連携推進校の拡充、及び中学校区での取組の推進 ●小小連携、小中連携、地域や保護者との連携の強化 	
	スクールソーシャルワーカーの全市町配置と資質向上	<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーの全市町配置 ●県と市町が協働した研修会の開催 	
学校における働き方改革の推進	教育相談や生徒指導の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルに基づく「学校いじめ防止基本方針」の検証・改善 ●中学1年生に重点を置いた教育相談の取組 	
	学校における働き方改革の加速化	<ul style="list-style-type: none"> 「学校における働き方改革推進会議」による県、市町、学校が一体となった業務改善の推進 ●「山口県学校における働き方改革加速化プラン」に基づく取組の推進 	

学校教育を担う教職員の資質能力の向上			県内大学等と連携・協働した教員志願者の養成、複雑・多様化する教育課題に対応できる教職員の育成	→
			<ul style="list-style-type: none"> ●「山口県教員育成指標」の策定 ●大学就学期間を通じた県独自の「教師塾」の取組の充実・強化 ●長期的な視点による山口県教育の在り方の調査研究 ●学校運営や人材育成の中核となるリーダー教員の育成 	

重要業績評価指標 (KPI)	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 [H31年度：小中学校全区分で全国平均を3ポイント上回る] 英検2級及び準2級の受験者数及び合格者数(年間) [H31年度：受験者3,000人、合格者1,000人] いじめの解消率 [H31年度：100%に近づける]
-------------------	---

4 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) にぎわいや交流を生みだす「まち」の活性化

① 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

具体的な取組	◆コンパクトなまちづくりの推進				
	・立地適正化計画策定の促進や「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進、中心市街地活性化の促進など、コンパクトなまちづくりを推進します。				
	◆緑豊かな潤いのあるまちづくりの推進				
	・快適な都市緑化空間の創造や県民参加による緑化活動の促進、全国都市緑化フェアの開催を通じた重点的な普及啓発により、緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進します。				
	◆港のにぎわい拠点づくりの推進				
	・港湾と駅・道の駅等が一体となった港のにぎわい拠点づくりを推進します。				
	◆空き家対策の推進				
	・空き家の適正管理や利活用の促進などにより、空き家対策を推進します。				
	◆生活交通の維持・活性化				
	・日常生活に不可欠なバス路線、鉄道、離島航路の確保や新たな交通システムの導入促進など、生活交通の維持・活性化を図ります。				

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
コンパクトなまちづくりの推進	立地適正化計画策定の促進				
	●下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、柳井市、周南市等における計画策定の支援				
	●県民等に対する普及啓発				
	「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進				
	・「厚狭駅周辺地区」、「岩田駅周辺地区」、「柳井駅周辺地区」における、モデル事業の推進				
	中心市街地活性化の促進				
	・下関市、山口市、周南市、岩国市等の中心市街地における、商業の活性化や街なか居住の取組の促進				
	主要な駅の拠点性や交通結節点機能の強化				
	・新山口駅、徳山駅、岩国駅における、駅舎改築を伴う自由通路や駅前広場等の整備の促進				

緑豊かな潤いのあるまちづくりの推進	快適な都市緑化空間の創造			
	・都市公園等の適切な管理運営による快適なレクリエーション空間の提供 ・市町が行う都市公園の整備の促進			
	県民参加による緑化活動の促進			
	・都市公園等における緑化活動の促進			
	全国都市緑化フェアの開催を通じた重点的な普及啓発 繼続的な普及啓発			
	●全国都市緑化やまぐちフェア（愛称：山口ゆめ花博）の準備 ●山口ゆめ花博の開催 ●山口ゆめ花博の成果を全県に波及させる仕組みづくり			
港のにぎわい拠点づくりの推進	港湾と駅・道の駅等が一体となった拠点づくり			
	・徳山下松港フェリーターミナル再編整備とJR徳山駅周辺整備の一体的な推進 ・三田尻中関港防災緑地整備と道の駅・みなとオアシス整備の一体的な推進			
空き家対策の推進	空き家の適正管理の促進			
	・空き家所有者の意識啓発や相談体制の強化等の実施			
	空き家の利活用の促進			
	・空き家バンクの充実や地域住民の意識啓発等の実施			
生活交通の維持・活性化	日常生活に不可欠なバス路線、鉄道の確保・充実			
	・広域バス路線への支援やJRへの運行本数の確保等の要望の実施			
	離島航路の維持安定対策の推進			
	・離島航路の運航支援や事業者への経営改善の働きかけ			
	まちづくりと連携した地域公共交通網形成計画の策定促進			
	・市町への計画策定の働きかけ			
	地域の実情に応じたバス路線の見直しや新たな交通システムの導入促進			
	・中山間地域におけるデマンド型乗合タクシー等の導入支援			
	交通事業者等と連携した生活交通の利用促進			
	・生活交通の利用促進イベントの実施や気運の醸成 ・JR各路線の利用促進協議会の取組支援 ・ウェブサイトを活用した生活交通の情報発信			

重要業績評価指標 (KPI)	立地適正化計画を策定した市町数 [H31年度：4市] 都市公園における緑化ボランティア活動団体数 [H31年度：90団体] 港のにぎわい拠点の整備完了箇所数 [H31年度：1箇所] 空家等対策計画策定市町数 [H31年度：11市町] デマンド型乗合タクシー等導入数（累計）[H3.1年度：44箇所]
-------------------	---

② ひとの交流を促進する高速交通ネットワークの整備

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆空港の利便性向上及び利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・増便や航空ダイヤの改善に向けた取組の推進や企業訪問等を通じたPR活動等により、空港の利便性向上や利用促進を図ります。 ◆山口宇部空港における国際定期便の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便の運航支援など、山口宇部空港における国際定期便の実現や定着に向けた取組を推進します。 ◆新幹線の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・停車本数の増加やダイヤ改善等に向けた取組や、バリアフリー化を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
空港の利便性向上及び利用促進			利便性向上に向けた取組の推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ・岩国錦帯橋空港駐車場の利用環境整備 ・増便や航空ダイヤの改善に向けた取組の推進 ・空港への交通アクセスの改善 <ul style="list-style-type: none"> ・岩国錦帯橋空港の機能強化 		
山口宇部空港における国際定期便の実現			利用促進に向けた取組の推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等を通じたPR活動 ・近隣空港と連携した広域観光ルートの形成 		
新幹線の利便性向上			国際定期便の実現に向けた取組の推進		→
			<ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便の運航支援（韓国） ・関係団体と連携したエアポートセールス活動 <ul style="list-style-type: none"> ●国際定期便の開設支援 <ul style="list-style-type: none"> ●山口宇部空港・韓国仁川国際空港間で国際定期便就航 ●国際チャーター便の運航支援（台湾） ●国際定期便の定着支援（韓国） 		
				市町や関係団体と一緒にした取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●県内駅への停車本数の増加やダイヤ改善等に向けたJRへの要望 	→
				新幹線駅のバリアフリー化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●内方線付き点状ブロック等の整備 	→

重要業績評価指標 (KPI)	空港の利用客数（年間）[H31年度：山口宇部空港100万人以上、岩国錦帯橋空港51万人以上]
-------------------	--

(2) 活力ある中山間地域づくりの推進

① 「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「やまぐち元気生活圏」の実現に向けた市町、地域の取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市町、関係団体等との連携・協働体制の強化などにより、「やまぐち元気生活圏」の実現に向けた市町、地域の取組を支援します。 ◆ 地域コミュニティ組織による地域運営・地域経営の取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域コミュニティ組織づくりの加速化と組織機能の強化などにより、地域コミュニティ組織による地域運営・地域経営の取組を促進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
「やまぐち元気生活圏」の実現に向けた市町、地域の取組への支援			<p>市町、関係団体等との連携・協働体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全県的な推進組織の設置 		→
		<p>市町や地域の「やまぐち元気生活圏」づくりの取組に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち元気生活圏ガイドブックの作成 ●市町職員のスキルアップ研修の実施 ●国制度と連携した支援の拡充 	→		
		<p>各種情報提供や啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の将来推計人口等の情報提供 			→
地域コミュニティ組織による地域運営・地域経営の取組の促進		<p>新たな地域コミュニティ組織づくりの加速化と組織機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを担うリーダー研修の実施 			→
		<p>地域の夢プランづくりの促進と元気生活圏の実現に向けた取組の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の地域づくりコーディネーターによる支援の実施 			→
		<p>地域コミュニティ組織による取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりのアドバイザーによるノウハウの提供 			→

重要業績評価指標 (KPI)	元気生活圏づくり推進方針策定市町数 [H31年度：18市町]
-------------------	--------------------------------

② 地域住民が主体となった持続可能な地域づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな地域コミュニティ組織づくりと「地域の夢プラン」作成の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣などにより、新たな地域コミュニティ組織づくりと「地域の夢プラン」作成を促進します。 ◆地域づくりリーダーの育成・確保に向けた取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりリーダー研修会等の開催や地域おこし協力隊の導入促進などにより、地域づくりリーダーの育成・確保に向けた取組を強化します。 ◆多様な人材の力を結集した「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大学生、民間団体・県民、高校生等のボランティア、県職員等、多様な人材の力を結集した「やまぐち中山間応援隊」により、地域づくりを支援します ◆地域経営力の向上による持続可能で自立した中山間地域の創造 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域経営会社」の設立を支援し、域内経済の活性化や雇用の創出を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
新たな地域コミュニティ組織づくりと「地域の夢プラン」作成の促進			新たな地域コミュニティ組織づくりの加速化		
			<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣や県職員による地域活動の支援 		
地域づくりリーダーの育成・確保に向けた取組の強化			地域の夢プラン作成の促進		
			<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーやコーディネーターによる継続した支援の実施 		
多様な人材の力を結集した「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援			地域づくりリーダーの育成やスキルアップ		
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりリーダー研修会等の開催 		
			新たな地域づくりの担い手の確保		
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の導入促進 		
			住民主体の地域づくりに係る意識啓発		
			<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち中山間地域づくり支援サイト」による先進事例等の情報提供 		
			多様な人材の力の結集による地域課題の解決支援		
			<ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち中山間応援隊の創設 		
			若者の活力や柔軟な発想等を活かした地域づくりの促進		
			<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学生等による地域課題の解決支援活動の促進 		
			全国的な知見による先導的な取組の展開及び支援		
			<ul style="list-style-type: none"> ・県外大学との連携による先導的地域づくりの支援 		

(前ページから続く)	地域住民との協働活動の実施			
	・民間団体、県民、高校生等のボランティアによる地域支援活動の実施			
	県職員による地域支援活動の推進			
	・「県庁中山間応援隊」による地域支援活動の推進			
地域のニーズと支援人材のマッチングの総合的な支援				
・やまぐち中山間地域づくりサポートセンターによる一元的・総合的運営				
地域経営力の向上による持続可能で自立した中山間地域の創造				地域経営会社の設立に対する支援 ●新たに収益事業等に取り組む地域経営会社の設立を支援

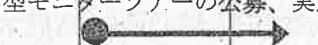
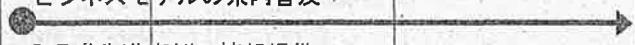
重要業績評価指標 (KPI)	「地域の夢プラン」作成数（累計）[H31年度：100地域] 地域おこし協力隊員数 [H31年度：55人] 中山間地域支援活動の延べ参加者数（年間）[H31年度：950人]
-------------------	---

③ 中山間地域でのビジネスづくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市農山漁村交流の更なる拡大に向けた総合的な施策展開 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちスロー・ツーリズム」推進体制の強化など、都市農山漁村交流の更なる拡大に向けた総合的な取組を推進します。 ◆体験型教育旅行の受入拡大に向けた取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県外に向けた誘致活動の推進や県内小中学校のホームステイの拡大など、体験型教育旅行の受入拡大に向けた取組を強化します。 ◆未利用資源を活用した新たな交流ビジネスづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・未利用資源活用型モニターツアーの公募など、未利用資源を活用した新たな交流ビジネスづくりを推進します。 ◆地域コミュニティ組織等によるコミュニティ・ビジネスの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービス事業の促進や地域の資源等を活かした多様な事業展開の促進など、地域コミュニティ組織等によるコミュニティ・ビジネスを促進します。 ◆事業者の誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・ＩＣＴ関連事業者やサテライトオフィス等、地域が求める事業者の誘致を進めます。
---------------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
都市農山漁村交流の更なる拡大に向けた総合的な施策展開	「やまぐちスロー・ツーリズム」推進体制の強化				→
	・実践者スキルアップ研修会の開催				→
	各種広報媒体を活用したタイムリーな情報発信				→
体験型教育旅行の受入拡大に向けた取組の強化	・都市農山漁村交流ＰＲガイドブックの作成・配布				→
	・ホームページによる情報発信				→
	農林漁家民宿等の開業促進			・受入体制づくりのための都市住民動向調査	→
受入体制づくりのための取り組み	・農林漁家民宿等開業支援講座の開催		・扱い手組織の立ち上げ支援		→
	県外に向けた誘致活動の推進				→
	・近隣都市圏の学校等に対するプロモーション活動				→
受入体制強化	・教育関係者見学会の開催				→
	県内小中学校のホームステイの拡大に向けた取組の強化				→
	・公立小中学校での活動支援				→
受入体制づくりのための取り組み	受入地域協議会の設置促進・連携強化				→
	・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣				→
	・受入体制強化研修会の開催				→

未利用資源を活用した新たな交流ビジネスづくりの推進	未利用資源を活用した商品化の支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用資源活用型モニターツアーの公募、実施支援 	 <ul style="list-style-type: none"> ●未利用資源活用型モニターツアーの商品化支援 		
地域コミュニティ組織等によるコミュニティ・ビジネスの促進		ビジネスモデルの県内普及		
		 <ul style="list-style-type: none"> ●県内先進事例の情報提供 		
事業者の誘致		地域における誘致方針の決定、誘致活動の推進		
		 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズの把握、誘致PR 		
		I C T 関連事業者やサテライトオフィス等の誘致		
		 <ul style="list-style-type: none"> ●体制整備 ●サテライトオフィス開設に向けた支援 ●実証実験、誘致PR、支援制度を活用した誘致活動 		
		移住創業の支援による地域ビジネスの継続・創出と移住の促進		
		 <ul style="list-style-type: none"> ●市町や商工団体、金融機関と連携した移住創業者に対する地域ニーズとのマッチングや開業支援等 		

重要業績評価指標 (KPI)	<p>農山漁村交流滞在人口（年間）[H31年：11万人]</p> <p>体験型教育旅行受入地域数 [H31年度：13地域]</p> <p>農林漁家民宿数 [H31年度：36軒]</p> <p>コミュニティ・ビジネスの創出件数（累計）[H31年度：20件]</p> <p>事業者の誘致件数（累計）[H31年度：20件]</p>
-------------------	--

(3) 安心して暮らせる地域づくり

① 地域の医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆若手医師、不足診療科医師の確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務医定着に向けたキャリア形成への支援や勤務環境の改善など、若手医師、不足診療科医師の確保対策を推進します。 ◆女性医師の就業支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に向けた支援により、女性医師の就業を支援します。 ◆歯科医師等の確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療への対応など、医科歯科連携の促進に向けて、歯科医師、歯科衛生士等の確保対策を推進します。 ◆薬剤師の確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅患者への服薬指導や地域における健康サポートなど、患者や住民の医療の質の向上を担う薬剤師の確保対策を推進します。 ◆看護職員の確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付や勤務環境の改善等により、総合的な看護職員の確保対策を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
若手医師、不足診療科医師の確保対策の推進			総合的な医師確保の推進		
			<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付けや臨床研修への支援等 ・勤務医定着に向けたキャリア形成への支援や勤務環境の改善等 ・医師不足地域に医師を効果的に配置する体制の強化 		
女性医師の就業支援の推進			キャリア形成・復職に向けた支援		
			<ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口の設置 		
歯科医師等の確保対策の推進				医療需要に応じた歯科医師、歯科衛生士等の確保	
				<ul style="list-style-type: none"> ●医科歯科連携の促進や地域の歯科診療体制の確保 	
薬剤師の確保対策の推進				在宅医療や健康サポートを担う薬剤師の確保	
				<ul style="list-style-type: none"> ●健康サポート研修の開催支援 ●山口東京理科大学等と連携した将来の担い手確保 	
看護職員の確保対策の推進			総合的な看護職員確保対策		
			<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付や勤務環境の改善等 ・次世代の看護の担い手等に対する普及啓発と情報発信 ・資質向上に向けた支援 		

重要業績評価指標 (KPI)	小児科医師数（小児 10万人当たり）[H32年：全国平均以上 (H24年：98.7人)] 健康サポート薬局に係る研修修了薬剤師数（累計）[H31年度：255人 (H29年度175人)] 看護職員数（人口 10万人当たり）[H32年：増加させる (H24年： 1,614.9人)]
-------------------	---

② 地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制の構築に向けた医療機能の分化・連携の推進

具体的な取組	<p>◆病床機能の明確化、医療機関間の連携の推進、在宅医療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能別の必要病床数の明確化や、かかりつけ医と後方支援病院のネットワークの構築、在宅医療提供体制の充実など、病床機能の明確化、医療機関間の連携の推進、在宅医療の推進を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
病床機能の明確化、医療機関間の連携の推進、在宅医療の推進	病床機能の明確化				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機能別の必要病床数の明確化 ●地域医療構想の策定 ●地域医療構想調整会議の設置、開催 				
	医療機関間の連携の推進				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・病院相互、かかりつけ医と後方支援病院のネットワーク構築 				
	在宅医療の推進				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発、在宅医療提供体制の充実、介護との連携強化 				

重要業績評価指標 (KPI)	在宅療養支援病院数 [H31年度：増加させる (H26年度当初：14箇所)] 在宅療養支援診療所数 [H31年度：増加させる (H26年度当初：159箇所)]
-------------------	--

③ 救急医療体制の充実

具体的な取組	<p>◆ 365日24時間の救急医療体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター機能の強化など、365日24時間の救急医療体制を整備します。 <p>◆周産期・小児医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 周産期母子医療センターの運営に対する支援や、新生児の健やかな発育・発達支援等、母子保健の充実など、周産期・小児医療体制の充実を図ります。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
365日24時間の救急医療体制の整備					
	「365日24時間」の救急医療体制の整備の推進				
周産期・小児医療体制の充実	・救命救急センター機能の強化				
	・ドクターヘリの効果的・円滑な運航、広域連携の推進				
	周産期医療体制の充実				
	・周産期母子医療センターの運営に対する支援 ・入院児支援コーディネーターによる長期入院児への支援 ●院内助産所・助産師外来の整備支援の拡充 ●助産師の出向・助産実践能力の向上による正常分娩受入体制の強化				
新生児の健やかな発育・発達支援等、母子保健の充実	新生児の健やかな発育・発達支援等、母子保健の充実				
	・新生児スクリーニング検査の実施				
	小児救急医療電話相談の実施				
	・毎日午後7時から翌日午前8時までの相談窓口の設置				

重要業績評価指標 (KPI)	二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない軽症患者の割合 [H31年度：73%] 小児救急医療電話相談の件数(年間) [H31年度：11,100件]
-------------------	---

④ 地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築

具体的な取組	◆医療と介護の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化や医師と介護支援専門員等の連携強化に向けた環境づくり等により、医療と介護の連携強化を図ります。 			
	◆在宅医療提供体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域での生活を支える在宅医療を推進し、在宅医療提供体制を整備します。 			
	◆認知症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方とその家族が安心して暮らせる地域づくりなど、認知症対策を推進します。 			
	◆介護職への就労促進及び定着率向上や介護職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・労働条件・職場環境の改善等働きやすい環境づくりやキャリアアップのための研修の充実等により、介護職への就労促進と定着率の向上や介護職員の資質の向上を図ります。 			
	◆地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りネットワークの構築や地域福祉活動を担う人材の育成等により、身近な地域における重層的な見守り・支え合い体制を整備とともに、地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりや市町における包括的な相談支援体制の整備など、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備を促進します。 			
	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくり対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県民誰もが生涯を通じて健康に暮らし、元気で活躍できる社会を実現するため、健康寿命の延伸に向けて、健康づくり対策の充実を図ります。 			

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
医療と介護の連携強化	地域包括支援センターの機能強化				→
	・地域包括支援センターの設置促進				
	・地域包括支援センター職員の研修の実施				
優良連携モデルの情報発信	医師と介護支援専門員等の連携強化				→
	●医療・介護連携コーディネーターの資質向上研修の実施				
在宅医療提供体制の整備	●医療・介護連携のための圏域別会議の開催				
	優良連携モデルの情報発信				→
在宅医療提供体制の整備	・先進事例の紹介			●多職種連携事例集の作成	
	在宅医療の推進				→
	・普及啓発、在宅医療提供体制の充実、介護との連携強化				

	認知症の方とその家族が安心して暮らせる地域づくりの推進		
認知症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポーター」、「認知症サポート医」等の養成 ・「認知症コールセンター」の設置運営 ●見守りネットワークの充実 ●認知症カフェサミットの開催 		
	求職者のニーズに応じた職業紹介、情報提供		
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職フェアの実施等による求人・求職のマッチング支援 ●合同入職式の開催等による職場への定着促進 ●介護職の魅力発信 ●認証評価制度の導入・運営 ●福祉の仕事インターンシップ実施 		
	修学資金貸付制度等の活用		
介護職への就労促進及び定着率向上や介護職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で介護福祉士として介護業務に従事しようとする学生に対する修学資金貸与 ●潜在介護人材の就職支援 ●介護人材再就職準備資金貸与等 		
	働きやすい環境づくり		
	<ul style="list-style-type: none"> ●研修代替職員の雇用支援 ●エルダー・メンター制度の導入支援 		
	資格や経験を適正に評価する制度の導入促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア段位制度の普及促進 		
	専門性の向上やキャリアアップのための研修の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修、専門性の向上を図るための研修の実施 		
	見守りネットワークの構築		
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や医療・福祉専門職等と連携した重層的な見守りネットワークの構築 		
	地域福祉活動を担う人材の育成		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター等の育成 		
	地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりの促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会等を中心とした地域の助け合い体制の整備 		
	包括的な相談支援体制の整備		
	<ul style="list-style-type: none"> ●生活圏域で地域住民の相談を包括的に受け止める体制の整備 ●市町における包括的な課題解決機能の強化 		
	広域的・専門的相談支援体制の充実（再掲）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合相談支援センターの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●供用開始 	

健康寿命の延伸に向けた健康づくり対策の充実				健康づくり促進システムの構築 →
				●健康づくりの見える化、日常化 ●多分野の協働による健康づくり支援ネットワークの構築

重要業績評価指標 (KPI)	地域包括支援センターの設置数 [H31年度：増加させる (H25年度：45箇所)]
	在宅療養支援病院数 [H31年度：増加させる (H26年度当初：14箇所)] 在宅療養支援診療所数 [H31年度：増加させる (H26年度当初：159箇所)] 認知症サポート一養成数（累計）[H31年度：142,000人] 県福祉人材センターの紹介就職者数（年間）[H31年度：265人] 重層的な見守り体制を整備した市町数 [H31年度：19市町] 福祉総合相談支援センターの設置・運営 [H31年度：設置・運営] 健康寿命 日常生活に制限のない期間の平均 [H31年度：延伸させる (H28年：男性72.18年 女性75.18年)] 日常生活動作が自立している期間の平均 [H31年度：延伸させる (H27年度：男性79.19年 女性83.80年)]

⑤ 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

具体的な取組	<p>◆地域づくりの推進力となる県民活動の活発化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての年代における社会貢献活動への円滑な促進を図る仕組みを構築するとともに、県民活動団体の基盤強化や中核的人材の育成を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
社会貢献活動を支援するための仕組みづくりと担い手の確保					→
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と県民活動団体の協働の場づくり ・社会貢献活動への参加促進に向けた意識啓発、気運醸成等 ●「あいかさねっと（やまぐち社会貢献活動支援ネット）」の構築及び効果的な活用 				
県民活動団体の基盤強化					→
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における支援拠点の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●支援拠点強化講座等の開催 ●地域の支援センターの設置に向けた気運醸成 ・中核的人材の育成(地域コーディネーター、ファンドレイザー等) <ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャルビジネス創業に向けた支援(交流会・支援セミナー、巡回相談会の開催、専門家派遣) ●ビジネスプランコンテストの開催・モデルの構築 				

重要業績評価指標 (KPI)	地域の支援センターの設置数 [H31年度：19市町]
-------------------	----------------------------

⑥ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

具体的な取組	<p>◆公共土木施設等の老朽化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定や計画に基づく適切な維持管理・更新等により、公共土木施設等の老朽化対策を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
	個別施設計画の策定、計画に基づく維持管理・更新等の推進				
公共土木施設等の老朽化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋等） ・公園施設 ・下水道施設（管路施設、処理施設） ・土砂災害防止施設（砂防堰堤、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設） ・排水機場 ・ダム ・港湾施設（岸壁、橋梁） ・漁港施設 ・海岸保全施設 ・県営住宅 ・空港土木施設 ・工業用水道施設（管路、隧道等） ・農業水利施設 ・治山施設 				

重要業績評価指標 (KPI)	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）策定数 [H31年度：28計画]
-------------------	------------------------------------

(4) 地域連携による経済・生活圏の形成

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">◆県と市町の連携強化<ul style="list-style-type: none">・地方創生の取組推進に向けて、トップ会議の開催等により、県と市町の連携強化を図ります。◆定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想の促進<ul style="list-style-type: none">・定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想の策定を希望する市町を支援します。◆地域再生計画の推進<ul style="list-style-type: none">・経済基盤の強化に繋がる施設整備や地域資源を活かした魅力あるまちづくりなど、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に資する地域再生計画を市町と一緒に推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	H27	H28	H29	H30	H31
県と市町の連携強化	地方創生の取組推進に向けた県と市町の連携強化 ●県民局等への「地方創生推進員」の配置 ●地方創生トップ会議の開催 ・県と市町との人事交流				
定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想の促進	定住自立圏・連携中枢都市圏構想の策定に対する支援 ・情報提供と助言				
地域再生計画の推進	地域再生計画の策定と推進 ・情報提供と助言 ・市町と連携したハード、ソフト両面からの事業の一体的な推進				

重要業績評価指標(KPI)	定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想に取り組む市町数 [H31年度: 増加させる(H26年度: 5市町)]
---------------	--

